

DISCLOSURE 2023

ディスクロージャー
あきしんの現況

大切にしたい
あなたとの
つながり



ナミー (Nummy) ハギー (Huggy)

Akita Shinkin Bank
DISCLOSURE 2023

ディスクロージャー
あきしんの現況

 秋田信用金庫

〒010-0921 秋田県秋田市大町三丁目3-18
フリーダイヤル 0120-345-112 FAX 018-823-5110

U R L <https://www.shinkin.co.jp/akishin/> E-mail s1120000@facetoface.ne.jp



 秋田信用金庫

ごあいさつ



理事長 菅原 浩

皆様には、平素より秋田信用金庫をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。さる6月27日に第74回通常総代会を開催し、業務報告、第113期決算についてご承認をいただきました。

つきましては、本ディスクロージャー誌「DISCLOSURE2023 あきしんの現況」にて当金庫の2022年度の事業概況や財務内容、地域貢献活動などをご報告させていただきます。

2022年度の県内経済は、引き続きコロナ禍が回復の阻害要因となり、消費行動の回復ペースは年間を通じてみれば緩やかなものになりました。さらにはロシアによるウクライナ侵攻を契機とした国際的な原材料価格の高騰や日米の金利差を背景とした急激な円安の進行に伴う物価上昇によって企業収益が圧迫され、設備投資や賃金の抑制要因になりました。家計については、ガソリン・電気代や食料品等、生活必需品の価格上昇が個人消費を下押しするなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、販路拡大・経営改善支援といった取り組みを継続的に実施していくとともに、取引先企業が外部環境の激しい変化に適切に対応できるように様々な支援を継続していくことで、取引先企業、ひいては地域の創生、活性化に貢献してまいります。さらに、デジタル技術を活用した利便性の高いサービスの提供やデジタル化による金庫業務の効率化、NISA制度の抜本的拡充・恒久化への対応など、地域社会において求められる役割を果たしてまいりますので、今後とも、なお一層のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

1

「あきしん」は 地域の皆様とともに

秋田信用金庫と地域社会	02~03
地域密着型金融の取り組み	04~06
金融仲介機能のベンチマーク	07~09
SDGsへの取り組み	10
あきしんこの1年	11~14



秋田信用金庫と地域社会



地域社会における当金庫の取り組み

当金庫は、秋田市及び男鹿市・南秋田郡を主要営業地区として、地元の中小企業や住民の皆様が会員となってお互いに助け合い、お互いに地域の繁栄を図ることを目的として設立された相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金・積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や住民の皆様と連携し、地域経済の活性化、更には持続的発展に貢献できるよう努力いたしております。

また、金融機能の提供にとどまらず、文化芸術の発信・支援、環境保護、青少年健全育成等「街づくり、人づくり」に微力ながらもお役にたてるよう、日々取り組んでおります。



お客様

うち会員数
23,252人

出資金

12億50百万円

預金・積金

1,386億44百万円

法人:	272億51百万円
個人:	1,099億59百万円
金融機関:	2億54百万円
公金:	11億80百万円



安全かつ効率的な資金運用

貸出金以外の運用

653億62百万円

貸出金以外の運用

お客様からお預かりした資金の一部を、有価証券等で運用しております。
なお、有価証券については安全性を重視し、信用力の高い債券を中心に運用しております。

預け金:	199億89百万円
有価証券:	444億88百万円

*預金積金に占める有価証券の割合:32.08%

大切にしたい あなたとのつながり

秋田信用金庫

常勤役員数:164名 店舗数:16店舗

2022年度の決算状況

業務純益:	3億89百万円
当期純利益:	1億91百万円
自己資本比率:	12.27%

貸出金

767億48百万円

法人・個人事業主:	490億17百万円
個人:	238億86百万円
地方公共団体:	38億43百万円

中小企業等支援業務

事業再生・中小企業金融円滑化を推進するため、取引先企業の経営改善に積極的に取り組んでいます。(詳細は、P4~6をご覧ください。)

環境自主行動計画の推進

当金庫は、2005年6月、資源保護や大気汚染・温暖化防止などの環境問題の重要性を充分認識し、環境に配慮しながら、地域社会の一員としてその社会的責任を果たしていくため、「環境自主行動計画」を制定いたしました。
2022年度は、クールビズ・ウォームビズ・古紙配合率70%以上のコピー用紙の使用などに取り組みました。

地域貢献活動

地域とのつながりを強めるため、種々の取り組みを展開しています。(詳細は、P10~14をご覧ください。)



地域密着型金融の取り組み

1 経営改善支援の取り組み実績

当金庫では、経営不振に陥っている取引先企業に対して、経営改善計画策定のための支援及び経営改善実行のための助言及び進捗管理を行うことにより、取引先企業の業績向上、経営安定化及び事業継続に資することなどのコンサルティング機能強化を目的として、経営改善支援取扱規程を策定・施行しております。同支援規程では、支援企業の選定基準、経営改善への取り組み方法及びモニタリングの方法などを規定しているほか、著しく経営改善状況が芳しくない取引先については常務会へ報告することとしております。

2022年度においても40先を選定し、「経営改善計画のモニタリング報告書」等により、計画の進捗状況や今後の支援状況等を、営業店及び本部担当部署が一体となって管理しております。

2022年度の中小企業に対する経営改善支援の取り組み実績は、下表のとおりとなっております。

【2022年4月～2023年3月】		(単位：先数)					経営改善支援 取組み率 = α / A	ランクアップ率 = β / α	再生計画策定率 = δ / α
	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	α のうち期末に債務 者区分がランクア ップした先数 β	α のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先数 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ				
正 常 先 ①	1,025	-	-	-	-	-	-	-	
その他要注意先 ②	465	22	-	18	-	4.7%	-	-	
要 管 理 先 ③	1	-	-	-	-	-	-	-	
破綻懸念先 ④	129	20	-	11	5	15.5%	-	25.0%	
実質破綻先 ⑤	37	-	-	-	-	-	-	-	
破 綻 先 ⑥	10	-	-	-	-	-	-	-	
小 計 ②～⑥	642	42	-	29	5	6.5%	-	11.9%	
合 計	1,667	42	-	29	5	2.5%	-	11.9%	

- 注) ● 期初債務者数及び債務者区分は2022年4月当初時点で整理しております。
● 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
● β には、当期末の債務者区分が「初期よりランクアップした先数」を記載しております。
なお、経営改善支援取組み先で途中で完済した債務者は α に含めるものの β に含めません。
● 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が「期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含めます。
● 期初に存在した債務者で途中で新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が「初期の債務者区分」と異なっていたとしても）初期の債務者区分に従って整理しています。
● 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めません。
● γ には、期末の債務者区分が「初期と変化しなかった先数」を記載しています。
● みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
● 「再生計画を策定した先数」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

2 地域密着型金融推進事項

(1) 本業支援

ビジネスマッチング等への参加

- ア. 2022年7月14日、秋田テルサで開催された「あきた県産食材マッチング商談会2022」（主催：秋田県）は、新型コロナウイルス感染症対策のため一般入場は不可となったものの、リアル出店で開催され、当金庫取引先10社が出展しました。
- イ. 2022年11月10日開催（会場：夢メッセみやぎ）の「ビジネスマッチ東北2022秋」には、当金庫取



引先12社（リアル出展10社、WEB出展2社）が出展しました。取引先のうち4社がバイヤー15社と商談等を行いました。



(2) 経営改善支援

① 「あきしん経営塾」の開催

若手経営者及び企業後継者の自己啓発を支援し、取引企業の発展に寄与すること等を目的として、2006年6月から開講している「あきしん経営塾」は2022年度は、15名が受講しました。また、後継経営者と共に学び、地域経済の発展に貢献することを目的として、当金庫職員も3名が参加しております。

② 取引先企業の本部ヒアリング

資金繰りや業況の把握及び経営指導を目的に1996年度より、取引先企業の代表者及び経理担当の方々と当金庫融資部・営業店役員が面談し、経営全般についてのヒアリングを実施しております。2022年度は7社に対して実施しました。

定期的ヒアリングの実施によりヒアリング先企業では自社の資金繰り管理や業況管理を綿密に行うようになるほか、経営者の経営改善に対する意識改革にもつながってきております。

③ 外部専門家の活用

ア. 秋田県よろず支援拠点出張相談会

本相談会は、よろず支援拠点のコーディネーターが当金庫の営業店に出向き取引先の相談を受けるもので、相談内容は販路拡大・原価管理・補助金申請・経営改善全般等、中小企業や個人事業の経営者が抱える経営上のあらゆる相談に応じています。

2022年度の相談者数は20先となりました。

イ. 秋田県事業引継支援センター・秋田県事業承継相談センター

取引先企業の事業承継支援を同センターと連携しており、2022年度は、事業承継診断票を活用した相談が17先、事業引継ぎ計画の策定が2先ありました。

④ 秋田県中小企業支援ネットワーク会議へ参加

2012年4月に各関係省庁（内閣府・金融庁・中小企業庁）より示された、「中小企業の経営支援のための政策パッケージ」における『各地域における中小企業の経営改善・事業再生・業種転換等の支援を実効あるものとするため、金融機関、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」を構築』を踏まえ、秋田県においても、秋田県信用保証協会が中心となり「中小企業支援ネットワーク会議」を開催、「集中支援ワーキンググループ（以下WGという）」「事業承継WG」「情報化推進WG」と三つのWGを強化しており、2022年度当金庫は、各WG会議へ、延べ7回出席しました。

(3) 創業支援

① 「あきしん創業ローン」等創業融資による支援

2015年7月より、地域の開業率向上及び雇用創出を目的に、秋田県信用保証協会及び日本政策金融公庫と連携し、「あきしん創業ローン」を発売しました。2022年度「あきしん創業ローン」の実行は7件36,000千円となり、その他創業融資は、19件の108,650千円となりました。

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能の質を一層高めていくため、金融機関自身の取り組みの進捗状況や課題等について客観的に自己評価するための指標として、2016年9月に金融庁が「金融仲介機能のベンチマーク」（以下、「ベンチマーク」という。）を策定・公表しております。

当金庫では、金融庁から公表された共通5項目、選択50項目からなる55項目のベンチマークの中から選択した共通3項目、選択22項目を当金庫における経営上の重要指標と位置づけ、取り組みを強化することとしております。

1 共通ベンチマーク

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2023年3月31日
取引先企業の経営改善や成長力の強化	当金庫がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数は、グループベース）、及び、同先に対する融資額の推移	メイン先数	711先
		メイン先の融資残高	226億円
		売上または就業者数が増加するなど経営指標等が改善した先数	443先
		経営指標等が改善した先の融資残高	151億円
取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	当金庫が関与した創業、第二創業の件数	創業件数	27件
担保・保証依存の融資姿勢からの転換	当金庫が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース）	「事業性評価に基づく融資」 ^(※) を行っている与信先数	667先
		上記計数の全与信先数に占める割合	39.3%
		「事業性評価に基づく融資」 ^(※) を行っている与信先の融資残高	294億円
		上記計数の全与信先の融資残高に占める割合	60.0%

(※) 事業性評価に基づく融資
企業の財務分析、将来キャッシュフロー及び資金繰り状況の推計等による定量的評価のみに依存することなく、企業への訪問やヒアリングにより事業の独自性・創造性・将来性、地域社会における事業継続の必要性及び経営者の事業運営に対する意欲・創意工夫等の定性面をも踏まえて事業内容を評価するとともに、担保・保証に必要以上に依存しない融資をいいます。

2 選択ベンチマーク

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2023年3月31日		
			2023/3	2022/3	2021/3
地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション	全取引先数の推移 メイン取引(融資残高1位)先数の推移、及び全取引先数に占める割合（先数単体ベース）	全取引先数 メイン取引(融資残高1位)先数の推移 全取引先数に占める割合	1,667先	1,669先	1,634先
			711先	610先	639先
			41.8%	36.5%	39.1%

② 「あきた創業サポートファンド」による創業支援

近年、従来からの創業支援補助金や創業融資制度に加え、直接金融による創業支援金融制度が注目され求められていることから、ファンド運営や直接金融による創業支援のノウハウがあるFVC Tohoku株式会社、と当金庫のテリトリーである秋田周辺広域市町村圏の各自治体と連携し、2015年10月1日標記ファンドを設立しました。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大や当ファンドの期限である2023年6月30日までの残期間を考慮し、モニタリングが主な活動となり、8社に対し21回のモニタリングを実施しました。

③ 「秋田まちづくりファンド」による創業支援

「秋田市の中心市街地を含む秋田駅から山王地区及び土崎地区」における空き家・空き店舗・空きビル等のリノベーション等を行い、店舗・オフィス・宿泊施設等を整備・運営する事業に対し投資を行い、対象エリアの価値向上を図るなど、地域の課題解決を目的として、当金庫と一般財団法人民間都市開発推進機構の共同出資により、2021年2月26日に標記ファンドを設立しました。

2022年度は、当金庫営業店の得意先役席向けのファンド推進研修を実施したほか、2022年12月には2日間にわたり同ファンドの個別相談会を実施し、4先の相談を受け、検討を重ねております。

また、既存投資先1社に対しモニタリングを2回実施しております。

3 経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証ガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しております。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2022年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は160件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は16.0%、保証契約を解除した件数は9件となりました。

経営者保証に関する取組方針

2023年4月

秋田信用金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- ▶ お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- ▶ 上記の検討を行った結果、経営者保証を求める事がやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得る事を目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ▶ 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- ▶ お客さまから既存の保証の変更・解除等の申し入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ▶ 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めない事とし、例外的に二重に保証を求める事が必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- ▶ お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2023年3月31日		
			地元中小与信先数①	無担保融資先数②	②/①
事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、左記のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数	事業性評価の結果を示して対話を行っている取引先数	667先		
	地元の中小企業と信先のうち、無担保与信先数、及び、無担保融資額の割合（先数単体ベース）	地元の中小企業融資における無担保融資先数（先数単体ベース）、及び無担保融資額の割合	1,667先	1,522先	91.3%
	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（先数単体ベース）	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合	1,667先	1,456先	87.3%
	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（先数単体ベース）	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合	1,667先	61先	3.7%
	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合	346億円	261億円	75.4%
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	「経営者保証に関するガイドライン」 ^(注1) の活用先数、及び、全与信先数に占める割合	1,697先	192先	11.3%
	本業（企業価値の向上）支援先数、及び、全取引先数に占める割合	ビジネスマッチングへの出店先や「秋田県よろず支援拠点」 ^(注2) 等での販路拡大の相談をした先数及び全取引先数に占める割合	1,697先	24先	1.4%
本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	本業支援先のうち、経営改善が見られた先数	本業支援先のうち、売上または就業者数が増加するなど経営改善が見られた先数	21先		
	ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合	本業支援・経営計画策定支援・創業支援・販路開拓支援・事業承継支援等ソリューション提案先数、及び、同先数の全取引先数に占める割合	1,697先	72先	4.2%
	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	820先	42先	5.1%
	創業支援先数（支援内容別）	創業期の取引先への融資（創業計画の策定支援、信用保証付、ベンチャー企業への投資）	1先	24先	0先
			創業計画の策定支援	信用保証付	ベンチャー企業への投資

金融仲介機能	ベンチマーク	当金庫が選択したベンチマークの説明	基準日：2023年3月31日		
			地元	地元外	海外
本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）	11先	45先	0先
	ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数	「あきた創業サポートファンド」 ^(注3) の活用件数	13先		
	事業承継支援先数	事業承継支援先数	19先		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち未達成先の割合	事業再生支援先における「実抜計画」 ^(注4) 策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①
	事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額（債権放棄額にはサービサー等への債権譲渡における損失額を含む）	事業再生支援先における「DDS」 ^(注5) を行った先数、及び、実施金額	先数	実施金額	
迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供	運転資金に占める短期融資の割合	運転資金に占める短期融資の割合	379億円	89億円	23.4%
	REVIC、中小企業活性化協議会の活用先数	「秋田県中小企業活性化協議会」 ^(注6) の活用先数	3先		
他の金融機関及び中小企業支援施策との連携	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	取引先の販路開拓等に係る「秋田県よろず支援拠点」 ^(注2) 等の活用先数	13先		
	取引先の本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との連携・連携先数	取引先の本業支援のため、政府系金融機関と提携・連携した先数	1先		

用語の説明

(注1) 経営者保証に関するガイドライン
 経営者の個人保証について、①法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと、②多額の個人保証を行っているも、早期に事業再生や廃業を判断した際に一定の生活費等を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることを検討すること、③保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること、などを定めることにより、経営者保証の弊害を解消し、思いきった事業展開や、早期事業再生等を応援するガイドラインです。

(注2) 秋田県よろず支援拠点
 中小企業・小規模事業者のための経営相談所として、売上拡大、経営改善など経営上のあらゆるお悩みの相談に対応しています。

(注3) あきた創業サポートファンド
 地方創生の必要性や推進に注目が集まる中で、その有力な手段である「創業」の活性化を目的に、当金庫のほか秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町及び大潟村の秋田周辺広域市町村圏の各自治体等の出資により、2015年10月に設立しました。
 当ファンドはその主要な役割として、資金供給に加え創業とその後の事業推進をスムーズなものとし、継続的な成長につなげることを狙いとして、投資先企業への経営関与を最重視しています。

(注4) 実抜計画
 実現可能性の高い、抜本的な経営再建計画のことです。

(注5) DDS
 金融機関からの既存の借入金を、返済順位の低い「劣後ローン」に転換した借入金です。資金繰りの安定や利息の軽減が図られます。

(注6) 秋田県中小企業活性化協議会
 中小企業者の再生支援を目的として創設された中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合し、2022年4月に設置された公的な機関です。

SDGsへの取り組み

当金庫のSDGsへの取り組みを広く知っていただき、地域の皆さまとともに、持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。



新たな取り組み

地域社会

「こどものみらい古本募金」への参加

子ども家庭庁等が主催する「こどもの未来国民応援運動^(※1)」の一環として立ち上げた「こどもの未来応援基金^(※2)」への寄附プログラム「こどものみらい古本募金」へ羽後信用金庫とともに参加することとしました。

読み終えた本を提携先の古本販売業者に送付すると、買取額が「こどもの未来応援基金」に寄附されるプログラムで、SDGs 17のゴールのうち「貧困をなくそう」に貢献する取り組みとして、6月1日から9月29日まで、全店舗に古本の回収ボックスを配置しておりますので、ご協力をお願い申し上げます。

今後も県内2信用金庫が連携して、SDGsの達成に取り組んでまいります。

- (※1) 「こどもの未来国民応援運動」
子どもの貧困に対して支援したい個人・事業者と、草の根で子どもたちを支えているNPOなどの団体を結びつけ、国や自治体が行う施策を促進させることを目的とした「子ども家庭庁等」が主催するプロジェクト。
- (※2) 「こどもの未来応援基金」
「こどもの未来国民応援運動」の一環であり、子どもたちへ支援を行う団体の活動を支えることを目的として創設された基金。



古本集め、子どもの貧困支援

秋田信金と羽後信金

秋田信用金庫（秋田市）と羽後信用金庫（由利本荘市）は6月1日から、読み終えて不要になった本の回収を始める。古本を売って得たお金を、貧困状態にある子どもたちの支援などに役立ててもらうため寄付する。回収は9月29日まで。

店舗内のロビーに回収ボックスを設置し、集めた古本をまとめて長野県の本買い取り販売業者に送ると、買い取り額が「こどもの

未来応援基金」を通じて子どもたちの支援を行う団体に寄付される仕組み。

秋田信金は全営業店16店、羽後信金は本店と、仁賀保、湯沢、大曲、横手西、角館、能代の各支店の計7店で実施する。回収するのは原則として10年以内に出版された本とし、ISBN（国際標準図書番号）がないものや、個人出版の本、漫画雑誌などは対象外。回収時間は秋田信金の一部店舗を除

き、いずれも平日の午前9時～午後3時。

同信金が2020年に表明した、国連の持続可能な開発目標（SDGs）達成に連携して取り組む共同宣言に基づく事業の一環。子どもの貧困解消に取り組む子ども家庭庁など官公民の連携・協働プロジェクト「こどものみらい古本募金」に参加して実施する。

秋田信金の菊地孝浩専務理事は「貧困の連鎖から抜け出せる子どもが一人でも増えてくれることを期待したい」と話し、羽後信金の藤田直人常務理事は「国内外の子どもへの貧困問題に目を向けるきっかけになってほしい」としている。（藤原 純）

地域環境

あきたゼロカーボンアクション宣言 事業者への登録



秋田県は、2050年までに県内で排出する二酸化炭素(CO2)など温室効果ガスの量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現のため、節電や節水などに取り組む県内事業者の登録制度を創設しました。

当金庫としてもSDGs達成に向けた取り組みの一環として本制度に登録し、脱炭素社会の実現を目指し取り組みを推進してまいります。



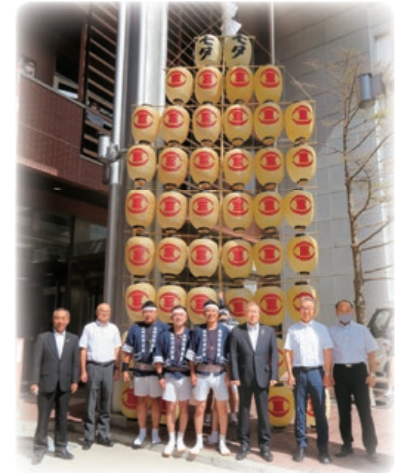
あきしんこの1年



2022年 8月

● 秋田竿燈祭りに「スポンサー竿燈」として参加

3年ぶりに開催された秋田竿燈祭りに、「柳町」（大町4丁目）へスポンサー竿燈として参加しました。地域貢献の一環として当金庫職員も13名が参加し、会場の皆様から大きな拍手をいただきました。



● 県内集中豪雨災害に対する支援

■ 災害時返却カーリースによる被災地への当金庫営業車両の無償貸出支援

当金庫では、2022年4月、一般社団法人日本カーシェアリング協会が提供する「災害時返却カーリース」を活用し、営業車両6台の導入をいたしました。

「災害時返却カーリース」は、大規模災害が発生した際に、10日以内に同協会が指定する場所に返却することが条件となるカーリース契約で、2022年8月に発生した本県を含む豪雨災害では、同協会の現地調査により支援ニーズを確認した秋田県南秋田郡五城目町湯ノ又町内会および新潟県村上市にそれぞれ3台ずつ配備され、被災者等に無償で貸与されることとなりました。



■ 五城目町災害ボランティアへの職員派遣

2022年8月17日と19日、延べ16人の職員が五城目町災害ボランティアとして被災地支援を行いました。

9月

● 「第24回あきしん杯争奪少年サッカー大会」開催

9月3日、4日、10日、11日の日程で3年ぶりとなる「第24回あきしん杯争奪少年サッカー大会」を開催しました。地域との共生と青少年の健全育成を目的として、秋田市サッカー協会との共催により開催しており、コロナ禍で2年の中断を余儀なくされましたが、同協会策定の「感染予防ガイドライン」に則り、25チーム参加のもと開催できました。



●五城目支店の移転新装オープン

お客様の利便性の向上と金融サービス充実のため、五城目支店を移転し、10月11日から営業を開始しました。お取引先の皆様へは、なお一層のサービス向上に努めてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧をお願い申し上げます。



●「海ごみゼロウィーク」への参加

日本財団「海と日本PROJECT」（海への関心を喚起し、海のごみ問題等解決に向けたアクションの輪を広げるプロジェクト）で実施する「海ごみゼロウィーク」の趣旨に賛同し、SDGsに関する具体的行動の一環として、昨年につき、10月13日、役員職員で各営業店周辺の清掃活動を実施しました。

●まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業への登録

当金庫は、秋田市が策定した「秋田市シティプロモーション基本方針」に基づく「まちへの誇りと愛着醸成事業」の一環として募集するパートナー企業へ登録しました。同事業は、自らの住む地域に積極的に関わろうとする「当事者意識」をもった人を増やす仕組みづくりと、「地域の魅力」を効果的に情報発信することで、市内外の方から「秋田市を好きになってもらう」ための取り組みを推進するもので、秋田市が抱える地域課題解決に向けてパートナー企業として連携、協力してまいります。

●一部店舗における昼休業導入

経営効率化と防犯リスク回避を考慮し、11月7日より、牛島支店、割山支店、広面支店、自衛隊前支店の4店舗で11時30分から1時間昼休業を導入することとしました。

なお、店舗に設置しておりますATMコーナーにつきましては、営業時間の変更はございませんので、昼休業時間帯もご利用いただけます。

●遺言・相続に関する無料相談会の開催

日本弁護士連合会と連携し、11月15日、当金庫本店（4階応接室）を会場に、弁護士による相続、遺言に関する無料相談会を実施しました。

●あきしん文化講演会開催

11月15日、「古典落語の名手」柳家さん喬師匠と「ととのいました！でおなじみ」ねづっち師匠をお迎えし、文化講演会を開催しました。



あきしん文化講演会



●男鹿出張所ATMコーナーの移転

お客様の利便性の向上のため、12月2日より、男鹿出張所ATMコーナーを「道の駅おが（なまはげの里オガレ）」内に移転しました。

●昭和支店の新装オープン

お客様の利便性の向上と金融サービス充実のため、昭和支店を新装し、12月19日から営業を開始しました。工事期間中は、仮店舗への移転等で皆様には何かとご不便とご迷惑をお掛けしましたが、今後とも変わらぬご愛顧をお願い申し上げます。



●秋田県が行う地域創生事業「若年女性の秋田暮らしサポート事業」に対する連携・協力

秋田県が行う標記事業において、県が情報発信のため立ち上げた「あきた女性の活躍応援ネット」（女性が活躍する多種多様な県内企業の魅力を伝える）への協力として、女性が働きやすい組織づくりに取り組んでいる企業経営者等に対して、同サイトの周知を図るなどのサポートを行いました。

同事業は、信金中央金庫地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」の寄附対象事業（寄附額100万円）であり、地域の課題解決支援を目的に、今後も秋田県、信金中央金庫と連携・協力してまいります。

2023年

2月

●「あきしん会」の地域貢献活動

「あきしん会」は地域貢献活動の一環として1995年から毎年、福祉施設に車イス等の備品購入の助成金10万円を寄付しています。2023年は秋田市の福祉施設「(株)あきた福祉会 ショートステイむすびの郷」が贈呈先に選定され、2月2日贈呈式を行いました。



4月

●秋田信用金庫 入庫式

今年は8人の新入職員が入庫しました。お取引先の皆様にもご指導いただきながら、一日も早く独り立ちし皆様のお役に立てるよう育成してまいります。



6月

●信用金庫の日



全国の信用金庫では、信用金庫法が1951年6月15日に施行されたことから、毎年6月15日を「信用金庫の日」と定め、信用金庫が地域社会で果たしている役割を広く国民一般の方々に正しく理解いただく機会として、積極的な取り組みを展開しております。



2

あきしんの自己紹介

経営理念、沿革、組織図、役員氏名	16~17
店舗一覧	18~19
金庫の主要な事業の内容	20
信金中央金庫	21
2022年度の事業概況	22~23
総代会について	24~28
リスク管理体制	29~30
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み	30
信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	31
金融ADR制度への対応	32~33
役職員の報酬体系の開示	34
営業のご案内	35~42



経営理念

「あきしん」は地域に親しまれ、信頼される金融機関をめざしてまいります。

共生

地域の人々との対話の中で共感の和を広げ、「共に生きる」を第一とします。

信頼

常に幅広い知識で親身に相談に対応できる職員の教育に努め、日々の行動をもって信頼を築きあげます。

変革

時代の変化「いま」を豊かな感性で受けとめ常に創意工夫、意識改革をもって新しい発想で積極的に業務に取り組みます。

沿革

1911年 3月 信用事業を単営として、産業組合法による有限責任秋田共益信用組合設立。
本店所在地 秋田市茶町梅の町1番地

1942年 6月 牛島支店 開設

1943年 4月 組織変更により秋田共益信用組合となる。

1949年 6月 秋田駅前支店 開設

1950年 4月 組織変更により秋田信用組合となる。

1951年 1月 船越支店 開設

1951年 10月 組織変更により秋田信用金庫となる。

1952年 11月 横手信用組合の事業全部を譲り受け、横手支店を開設。

1954年 10月 南通り支店 開設

1958年 8月 脇本支店 開設

1961年 1月 本店新築移転（現在地）

1963年 11月 川尻支店 開設

1973年 7月 天王支店 開設

1976年 9月 割山支店 開設

1979年 12月 土崎支店 開設

1980年 12月 広面支店 開設

1983年 11月 仁井田支店 開設

1995年 4月 土崎信用金庫と合併

1995年 8月 合併により生じた重複隣接店（中通り支店、土崎支店、仁井田中央支店）の統廃合を実施。

1996年 4月 ジョイフルシティ男鹿出張所 開設（ATMコーナー）

1996年 7月 横手市役所出張所 開設（ATMコーナー）

1997年 3月 秋田駅前出張所 開設（ATMコーナー）

1998年 9月 將軍野支店廃止

1998年 10月 泉支店 開設

1998年 10月 將軍野出張所 開設（ATMコーナー）

1998年 10月 秋田駅前支店にローンプラザを設置

1999年 7月 飯島支店 廃止

1999年 7月 飯島出張所 開設（ATMコーナー）

2000年 4月 秋田駅前支店ローンプラザの取扱い業務を拡大し、土・日営業センターを開設

2001年 6月 創業90周年記念式典挙行

2002年 5月 イオン秋田ショッピングセンター出張所 開設（ATMコーナー）

2002年 7月 秋田県中央信用組合の事業譲受

2002年 7月 男鹿出張所 開設

2002年 9月 ナイス仁井田南店出張所 開設（ATMコーナー）

2002年 10月 土崎支店が地元病院との併合店舗として新装オープン

2002年 12月 秋田市民市場出張所 開設（ATMコーナー）

2003年 10月 五城目信用金庫と合併

2004年 7月 秋田拠点センターアルヴェ出張所 開設（ATMコーナー）

2004年 10月 新国道支店 新装開店

2005年 4月 秋田駅前支店に土・日相談センターを開設。

2005年 9月 南通り支店・飯島支店（旧五城目信金）廃止

2005年 9月 飯島北出張所開設（ATMコーナー）

2005年 9月 イオン秋田ショッピングセンター出張所・將軍野出張所 廃止（ATMコーナー）

2005年 10月 自衛隊前支店 新装開店

2007年 7月 本店新築 営業開始

2008年 4月 本店・別館グランドオープン

2008年 9月 横手市役所出張所 廃止（ATMコーナー）

2008年 10月 ジョイフルシティ男鹿出張所 廃止（ATMコーナー）

2008年 12月 船越支店スーパーセンターアマノ男鹿店出張所 開設（ATMコーナー）

2009年 4月 土・日相談センター 廃止

2010年 9月 川尻支店 廃止、本店川尻出張所 開設（ATMコーナー）

2010年 9月 割山支店 新装開店

2011年 4月 飯島北出張所 廃止（ATMコーナー）

2011年 6月 創業100周年記念式典挙行

2012年 6月 秋田拠点センターアルヴェ出張所 廃止（ATMコーナー）

2012年 7月 エリアなかいち出張所 開設（ATMコーナー）

2012年 9月 若美支店 廃止、船越支店若美出張所 開設（ATMコーナー）

2013年 4月 八郎潟支店 新装開店

2013年 12月 仁井田支店 新装開店

2014年 9月 男鹿出張所 廃止、船越支店男鹿出張所 開設（ATMコーナー）

2014年 11月 牛島支店 新装開店

2015年 3月 本店川尻出張所 廃止（ATMコーナー）

2015年 5月 天王支店瀧上市役所出張所 開設（ATMコーナー）

2016年 4月 港北支店 新装開店、港北支店飯島出張所 廃止（ATMコーナー）

2016年 5月 本店秋田市役所出張所 開設（ATMコーナー）

2018年 11月 船越支店 新装開店

2019年 9月 脇本支店 廃止

2019年 9月 船越支店 脇本出張所開設（ATMコーナー）

2020年 9月 泉支店 廃止

2020年 9月 新国道支店 泉出張所開設（ATMコーナー）

2020年 10月 秋田駅前支店 秋田駅前出張所 廃止

2020年 10月 秋田駅前支店 エリアなかいち出張所 廃止

2020年 10月 秋田駅前支店 新装開店

2021年 3月 創業110周年

2021年 9月 秋田市役所出張所、秋田市民市場出張所、ナイス南店出張所、スーパーセンターアマノ男鹿店出張所、瀧上市役所出張所 廃止（ATMコーナー）

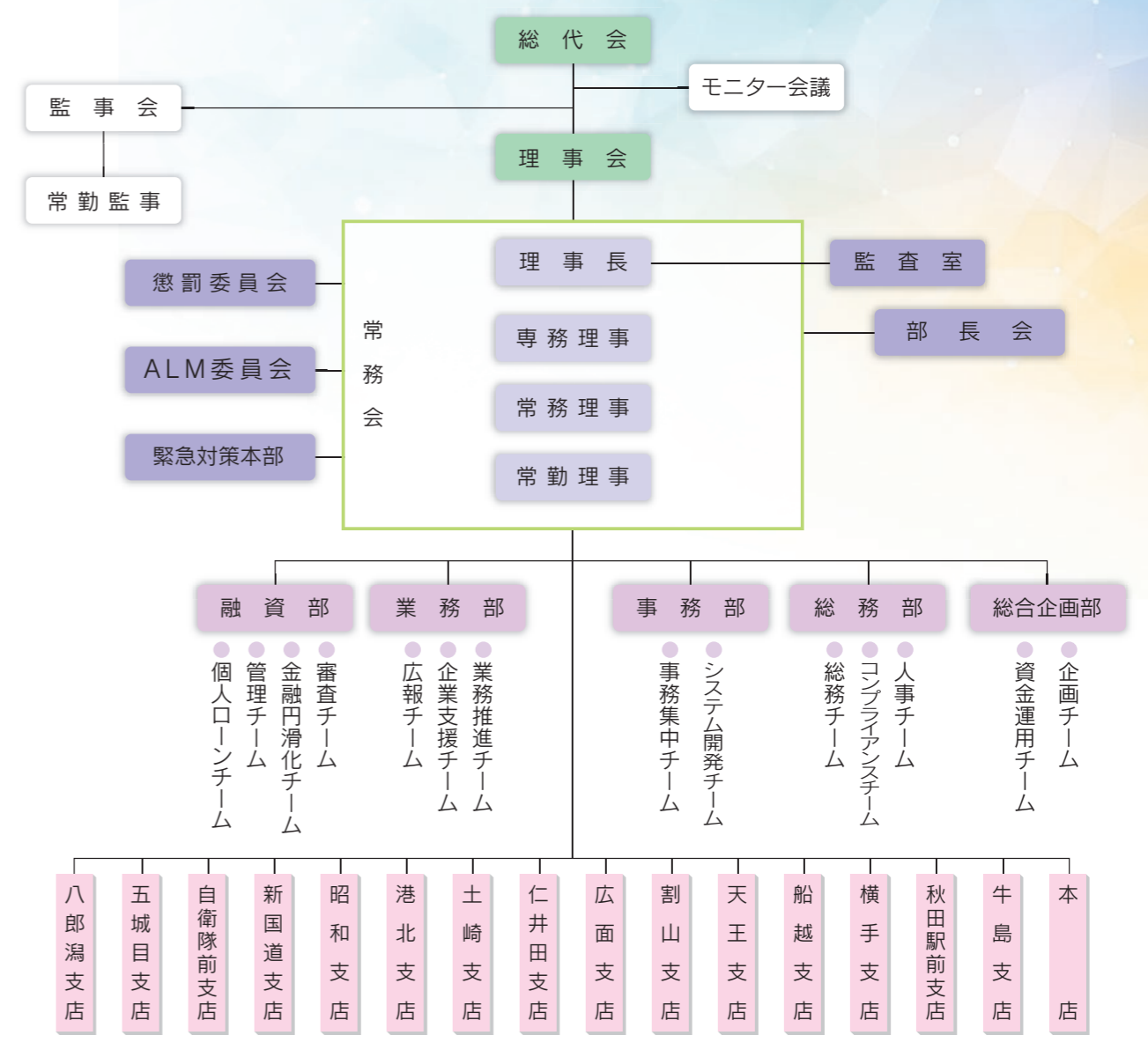
2022年 9月 船越支店 若美出張所、新国道支店 泉出張所 廃止（ATMコーナー）

2022年 10月 五城目支店 移転新装開店

2022年 12月 船越支店 男鹿出張所 移転（ATMコーナー）

2022年 12月 昭和支店 新装開店

秋田信用金庫組織図



理事・監事の氏名及び役職名

理事長 (代表理事)	菅原 浩	非常勤理事	小玉真一郎(※1)	常勤監事	松田 寿志
専務理事 (代表理事・総合企画部長)	菊地 孝浩	非常勤理事	西村 幸彦(※1)	非常勤監事	加藤 永久
常務理事 (代表理事・総務部長)	金子 尚志	非常勤理事	長谷川尚造(※1)	非常勤監事	三浦 清(※2)
常勤理事 (融資部長)	相原 久朝	非常勤理事	奥山 信吾(※1)		
常勤理事 (事務部長)	菅原 徹				
常勤理事 (業務部長)	工藤 智之				

※1 理事 小玉真一郎、西村 幸彦、長谷川尚造、奥山 信吾は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 ※2 監事 三浦 清は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

〈あきしん〉 店舗一覧

本店	〒010-0921 秋田市大町三丁目3-18 TEL 018-823-5116 FAX 018-823-5117
牛島支店	〒010-0062 秋田市牛島東一丁目2-5 TEL 018-833-3434 FAX 018-832-8104
秋田駅前支店	〒010-0001 秋田市中通二丁目5-1 TEL 018-832-2140 FAX 018-832-8109
横手支店	〒013-0022 横手市四日町4-27 TEL 0182-32-6380 FAX 0182-32-6377
船越支店	〒010-0341 男鹿市船越字内子97 TEL 0185-35-3011 FAX 0185-35-3012
天王支店	〒010-0201 潟上市天王字上江川47-406 TEL 018-878-3135 FAX 018-878-5316
割山支店	〒010-1605 秋田市新屋勝平町3-30 TEL 018-863-8100 FAX 018-824-3326
広面支店	〒010-0041 秋田市広面字樋ノ沖15-1 TEL 018-832-5551 FAX 018-832-5552
仁井田支店	〒010-1427 秋田市仁井田新田二丁目16-3 TEL 018-839-7555 FAX 018-839-7551
土崎支店	〒011-0946 秋田市土崎港中央一丁目17-23 TEL 018-845-0131 FAX 018-846-6217
港北支店	〒011-0941 秋田市土崎港北七丁目2-43 TEL 018-845-0178 FAX 018-845-3411
昭和支店	〒018-1401 潟上市昭和久保字堤の上91 TEL 018-877-4120 FAX 018-877-4123
新国道支店	〒010-0962 秋田市八橋大畑一丁目3-44 TEL 018-863-3315 FAX 018-863-3318
自衛隊前支店	〒011-0942 秋田市土崎港東四丁目6-47 TEL 018-845-1151 FAX 018-845-1153
五城目支店	〒018-1793 南秋田郡五城目町東磯ノ目一丁目7-14 TEL 018-852-2115 FAX 018-852-2117
八郎潟支店	〒018-1612 南秋田郡八郎潟町字屋根下93-2 TEL 018-875-2544 FAX 018-875-4424



店舗外 ATM

- 船越支店 男鹿出張所
男鹿市船川港船川字新浜町1-19
道の駅おが(なまはげの里オガレ)内
- 船越支店 脇本出張所
男鹿市脇本脇本字石館16番地 マックスバリュ男鹿店内
- 五城目支店 イオンスーパーセンター五城目店出張所
南秋田郡五城目町大川字西野田屋前138



金庫の主要な事業の内容

預金業務

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。



貸出業務

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越を取扱っております。



為替業務

内国為替業務として送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。



有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債及びその他の証券に投資しております。

附帯業務

日本銀行歳入代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、株式払込金の受入代理業務及び株式配当金・公社債元利金の支払代理業務、日本政策金融公庫等の代理貸付業務、信金中央金庫の信託契約代理業務、保護預かり及び貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証、公共債の引受、国債の窓口販売、保険業務、スポーツ振興くじの払戻業務等を取扱っております。



信金中央金庫 ~信用金庫のセントラルバンク~

信金中央金庫（信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として1950年に設立されました。

信金中金は、「個別金融機関」と「信用金庫のセントラルバンク」という2つの役割を併せ持つ金融機関であり、2023年3月末現在の資金量は、信用金庫から預けられた資金と金融債を発行して調達した資金等を合わせて約36兆円にのぼっています。信金中金は、わが国有数の規模を有する金融機関であり、数少ない金融債発行機関でもあります。



個別金融機関としての役割

- ◆ 総合的な金融サービスを提供する金融機関
信金中金グループとして 総合的な金融サービスを提供
- ◆ わが国有数の機関投資家
約42兆円にのぼる巨大な運用資産
- ◆ 地域社会に貢献する金融機関
地公体向け融資・PFI・代理貸付など

信用金庫のセントラルバンクとしての役割

- ◆ 信用金庫の業務機能の補完
中小企業金融等のサポート、業界ネットワークを活用した信用金庫取引先支援、市場関連業務や決済業務、人材育成のサポート等
- ◆ 信用金庫業界の信用力の維持・向上
経営相談、ALM・リスク管理支援、情報提供等

総合力で地域金融をバックアップ

- 信金中金グループ
 - 信託・証券業務
 - しんきん証券(株)
 - 信金インターナショナル(株)
 - 金融関連業務
 - しんきんアセットマネジメント投信(株)
 - 信金ギャランティ(株)
 - 信金キャピタル(株)
 - その他業務
 - (株)しんきん情報システムセンター
 - 信金中金ビジネス(株)
 - しんきん地域創生ネットワーク(株)
 - 信金シンガポール(株)

邦銀トップクラスの格付

格付機関	長期格付
ムーディーズ (Moody's)	A1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A
格付投資情報センター (R&I)	A+
日本格付研究所 (JCR)	AA

2023年6月末現在



2022年度の事業概況

●当金庫を取り巻く環境について

2022年度の県内経済は、引き続きコロナ禍が回復の阻害要因となり、消費行動の回復ペースは年間を通じてみれば緩やかなものになりました。さらにはロシアによるウクライナ侵攻を契機とした国際的な原材料価格の高騰や米金の金利差を背景とした急激な円安の進行に伴う物価上昇によって企業収益が圧迫され、設備投資や賃金の抑制要因になりました。家計については、ガソリン・電気代や食料品等、生活必需品の価格上昇が個人消費を下押しするなど、先行き不透明な状況が続いております。

●当金庫の決算概況について

2022年度決算は、収益面では、残高（平残）の増加や市場金利の上昇等から貸出金利息及び有価証券利息配当等の資金運用収益が増加し、貸倒引当金や睡眠預金払戻損失引当金の戻入益が減少したものの、経常収益は前期比147百万円増加の2,226百万円の計上となりました。

一方、費用面では、個人ローンの増加に伴う保証料の増加や店舗新装等に伴う経費面の増加のほか、貸倒引当金等の信用コストの増加により、経常費用は前期比138百万円増加の1,966百万円の計上となりました。

また、特別損益には、遊休資産の売却損益や除却損等を計上し、法人税等及び法人税等調整額63百万円計上後の当期純利益は、前期比31百万円増加の191百万円となり、増収増益の決算となりました。

金庫本業の利益を示すコア業務純益は、資金運用収益の増加を主因に前期比151百万円増加の370百万円の計上となりました。

●今後の方針について

中期経営計画の最終年度となる2023年度は、社会経済活動の正常化が進む一方で、不確実な経済環境にある取引先企業の資金繰りを支え、ウィズコロナの下で、販路拡大・経営改善支援といった取り組みを継続的に実施していくとともに、取引先企業が外部環境の激しい変化に適切に対応できるように様々な支援を継続していくことで、取引先企業、ひいては地域の創生、活性化に貢献してまいります。さらに、デジタル技術を活用した利便性の高いサービスの提供やデジタル化による金庫業務の効率化、NISA制度の抜本的拡充・恒久化への対応など、地域社会において求められる役割を果たしてまいります。

業況及び諸比率の推移

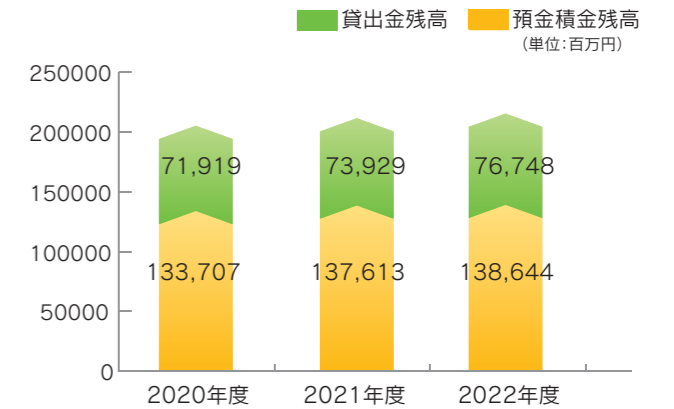
◇預金貸出金残高

預金は、相続や高齢を理由とした個人定期預金の解約等（流動性預金へのシフト）が見られましたが、個人及び一般法人預金ともに増加し、前期比1,030百万円増加し138,644百万円となりました。

貸出金は、コロナ関連融資の資金繰り支援の継続やバイオマス発電や病院建設等の大規模設備資金及び個人のアパート資金等の大口実行のほか、消費者ローンが前期を上回り、前期比2,819百万円増加し、76,748百万円となりました。

	2020年度	2021年度	2022年度
預金積金残高(百万円)	133,707	137,613	138,644
貸出金残高(百万円)	71,919	73,929	76,748

預貸金の推移



◇不良債権

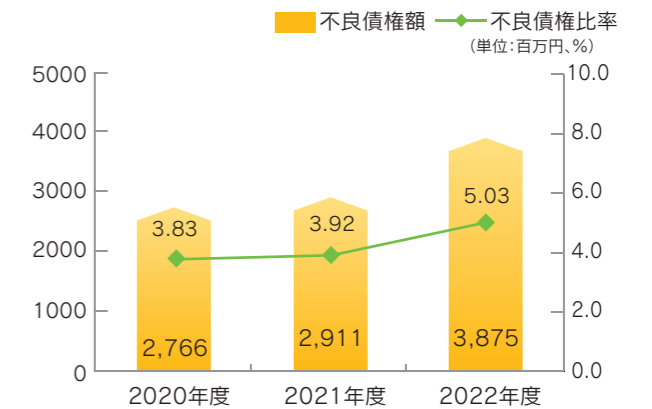
長引く新型コロナ感染拡大の影響を受けた事業者のランクダウン等により不良債権残高が前期比964百万円増加し、不良債権比率は前期比1.11ポイント上昇し5.03%となりましたが、引続き低水準を維持しております。

また、不良債権の95.22%が貸倒引当金や担保・保証等により保全されており、万全の備えをしております。

	2020年度	2021年度	2022年度
不良債権額(百万円)	2,766	2,911	3,875
不良債権比率(%)	3.83	3.92	5.03

(金融再生法開示債権)

不良債権額・比率(金融再生法開示債権)の推移



◇自己資本比率

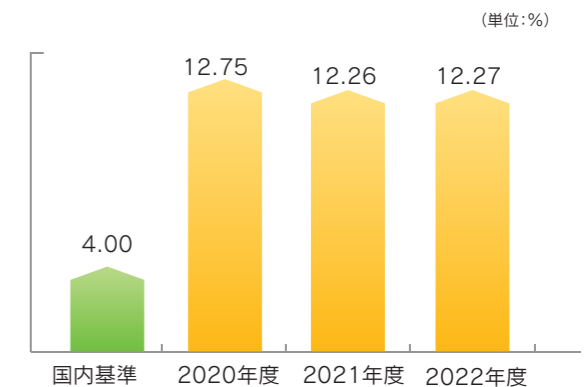
自己資本比率とは、総資産に占める自己資本の割合のこととされ、金融機関の安全性・健全性を示す指標の一つとされており、比率が高いほど経営が安定しているといえます。

信用金庫は、国内に特化する金融機関であることから、国内基準で4%以上の自己資本比率を維持することが義務付けられております。

当金庫の自己資本比率は、有価証券のリスク・アセットが増加しましたが、利益計上により自己資本総額が増加したことから、前期比0.01ポイント上昇し12.27%となり、引き続き高水準を維持しております。

	国内基準	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率(%)	4.00	12.75	12.26	12.27

自己資本比率の推移



総代会について

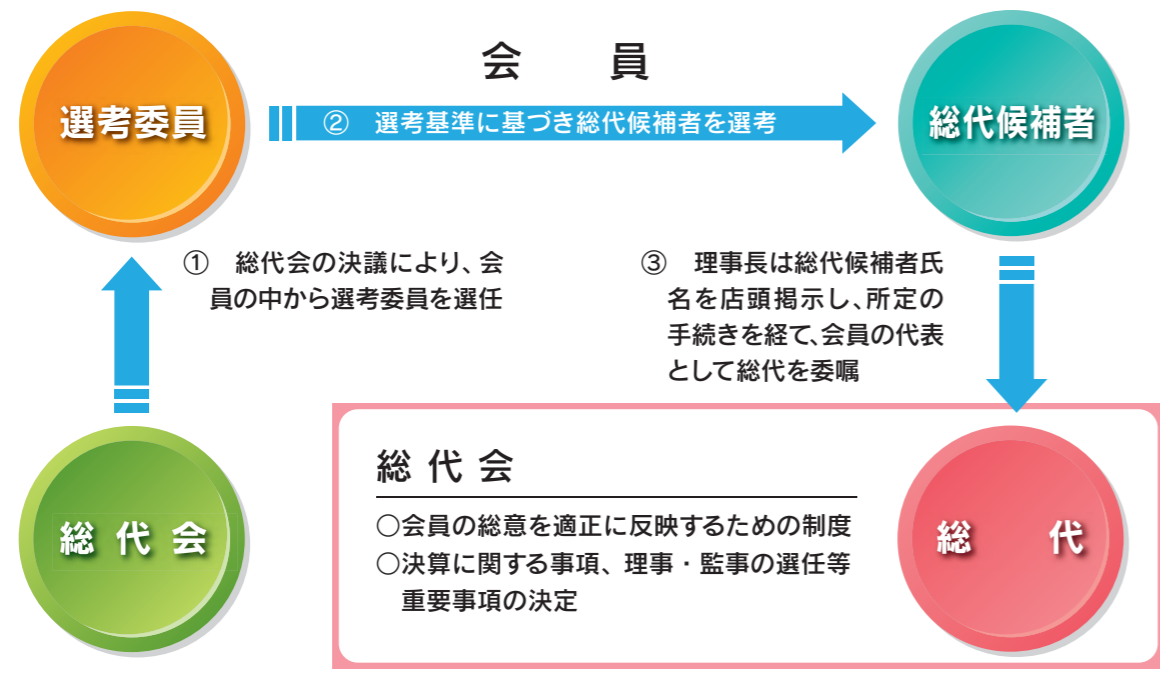
● 総代会制度について

信用金庫は会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念とする協同組織金融機関です。会員となるためには定款で定める一定額以上の出資をすることが必要ですが、出資口数に関係なく、会員は一人一票の議決権を持っております。

会員は総会を通じて信用金庫の経営に参加しますが、当金庫では会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算に関する事項、理事、監事の選任等の重要事項を決議する最高機関であり、会員ひとりひとりの意見を適正に反映できるよう、会員の中から選任された総代により運営されております。

当金庫では総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や会員の皆様をはじめとして、さまざまなお声を営業施策に反映させるように努めております。また、総代選出に関する意見・要望等についても、適切に対応できるよう体制の整備に取り組んでおります。



● 総代とその選任方法

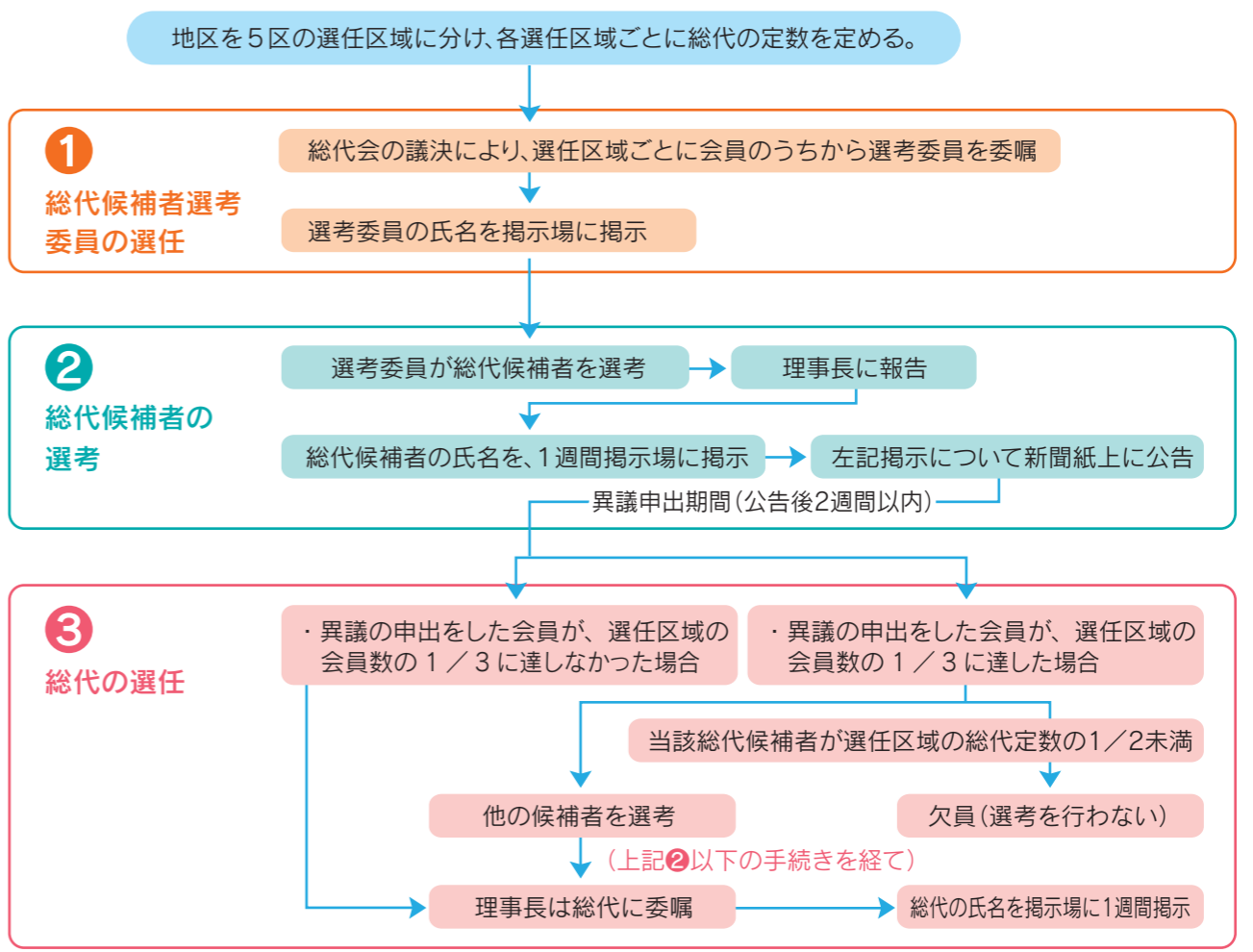
- 1. 総代の任期・定数**
 - (1) 総代の任期は3年です。
 - (2) 総代の定数は100名以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定めております。
 - (3) 総代は満70歳を定年とし、重任は原則3回までとしております。
- 2. 総代の選任方法**

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映させる重要な役割を担っております。総代の選考は総代候補者選考基準(注)に基づき、右図の手続きを経て選考されております。

(注) 総代候補者の選考基準

- 1. 資格要件**
当金庫の会員であること
- 2. 適格要件**
 - (1) 良識をもって正しい判断ができる方
 - (2) 地域における信望が厚く、総代として相応しい見識を有している方
 - (3) 人格・識見にすぐれ、当金庫の理念・使命を十分理解している方
 - (4) 満70歳に満たない方

● 総代が選任されるまでの手続きについて



● 第74回通常総代会の議事

2023年6月27日開催の第74回通常総代会において、以下の報告事項および決議事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

- 1 報告事項**
第113期(2022年4月1日～2023年3月31日まで)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
- 2 決議事項**
 - 第1号議案 剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 役員賞与の支給の件
 - 第3号議案 定款の一部変更の件
 - 第4号議案 理事10名選任の件
 - 第5号議案 監事3名選任の件
 - 第6号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈の件
 - 第7号議案 監事の報酬額改定の件

●秋田信用金庫総代名簿 (96名)

*氏名の後の数字は総代への就任回数
◎※は9期目以上

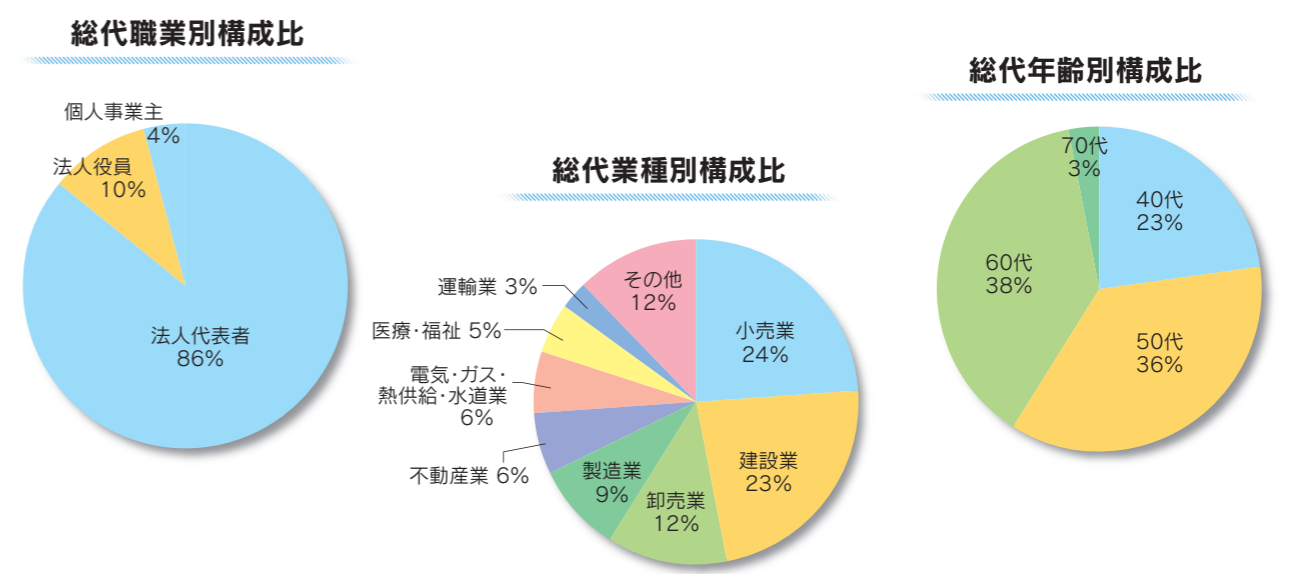
区	総代数	氏名
第1区	43名	本店 伊藤 源通 ⑤ 小国 輝也 ⑨※ 金子 敬司 ④ 川尻 孝紀 ⑧ 木村 昌永 ④ 佐川 俊英 ④ 佐々木創一 ③ 佐野 元彦 ⑨※ 進藤 史明 ③ 進藤 文仁 ⑧ 鈴木 嘉彦 ③ 大門 一平 ⑧ 辻 良之 ⑨※ 那波 尚志 ② 納谷 崇 ③ 成田 静佳 ① 野口 久榮 ⑨※ 平川 英男 ⑥ 平野 久貴 ⑨※ 深澤 功 ⑧ 村田 良太 ② 渡辺 正宏 ⑥
		牛島支店 金山 智紀 ⑥ 今野 環 ② 斎藤 秀光 ① 佐藤 宗樹 ③
		秋田駅前支店 川口 雅丈 ③ 今野 秀一 ① 佐藤 宏 ① 藤原 聖山 ⑥
		割山支店 児玉 太志 ④ 瀬谷 昇 ②
		広面支店 河邊 宏之 ⑥ 最上 幸司 ②
		仁井田支店 田村 典幸 ① 堀井 正己 ⑤ 松澤 実 ①
		新国道支店 青木 祐子 ① 石井久美子 ② 中村 建吾 ④ 七山 慎一 ③ 畠山 亨 ④ 脇屋 晃大 ①
第2区	19名	土崎支店 安藤 晃 ⑧ 面山 浩康 ② 小宅 錬 ⑨※ 加賀谷 毅 ⑨※ 加藤 耕 ② 佐田雄一郎 ④ 佐藤 宏樹 ② 高安 恒治 ③ 田村 充 ① 西宮 公平 ④ 林 徳彦 ② 細川 信二 ②
		港北支店 石川 恭子 ③ 金坂 大志 ② 櫻庭 長悦 ③ 佐藤 竹弥 ② 藤原 典明 ② 松田 鉦史 ⑨※
		自衛隊前支店 小玉 哲也 ④
第3区	3名	横手支店 江上 雅敏 ④ 熊谷 邦夫 ⑤ 若林 勲 ⑧
第4区	20名	船越支店 天野 貴明 ② 加藤 正己 ⑥ 鎌田 智仁 ① 小坂 隆成 ⑨※ 佐藤 均 ⑤ 佐藤 誠 ④ 清水 隆成 ① 菅原 利佳 ① 杉本 貞彦 ③ 鈴木 裕一 ② 半田 信 ③ 安田 張幸 ①
		天王支店 瀬下 正人 ④ 西村 聖 ④ 三浦 将人 ③
		昭和支店 齊藤 豊隆 ① 佐々木利広 ① 佐藤 忠廣 ④ 菅原 全 ① 畠山宗太郎 ②
第5区	11名	五城目支店 荒川 滋 ⑨※ 加藤 政之 ③ 小玉 清人 ① 齊藤 徹 ③ 畠山 光 ④ 渡部 隆彦 ② 渡邊 信彦 ①
		八郎瀧支店 菊地 文人 ① 工藤 幸子 ⑦ 小浜 聡明 ① 齊藤 拓幸 ②

(2023年6月末現在)

●選任区域は下記の通りとなっております。

- 第1区 第2区に定める地区を除く秋田市
- 第2区 飯島、金足、上新城、港北、下新城、將軍野、土崎港
- 第3区 仙北市、大仙市、にかほ市、湯沢市、由利本荘市、横手市、雄勝郡羽後町、東成瀬村、仙北郡美郷町
- 第4区 男鹿市、瀧上市
- 第5区 大館市、鹿角市、北秋田市、能代市、鹿角郡小坂町、南秋田郡井川町、大瀧村、五城目町、八郎瀧町、山本郡八峰町、藤里町、三種町、北秋田郡上小阿仁村

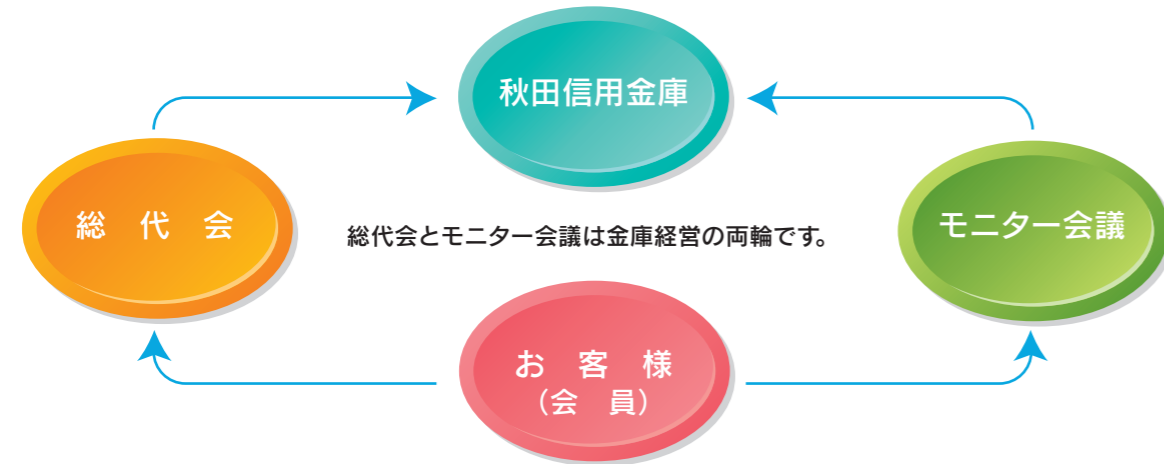
●総代の属性別構成比



●モニター会議について

当金庫では、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化に向けた取組みとして、総代を定年で退いた方、年金受給者、個人事業主、企業経営者などから、幅広くご意見・ご提言等を募り金庫経営に生かしたいと2004年4月、秋田信用金庫モニター会議を発足いたしました。

任期は総代と同じ3年で、原則年1回モニター会議を開催しております。



●モニター名簿（77名）

モニター数		氏 名									
10名	本店	伊藤 和宏	伊藤 健一	小野泰太郎	木村 友勝	嵯峨 兼信	進藤 金一	竹谷 繁	那波三郎右衛門	布谷 賢	藤井 明
3名	牛島支店	鎌田 良勝	吉川 宏悦	千釜 米子							
4名	秋田駅前支店	境田 幸子	高橋 定雄	西村紀一郎	平澤 孝夫						
2名	横手支店	奥山 和彦	多賀糸敏雄								
9名	船越支店	板橋 広光	大坂 真一	鎌田 仁麿	清水 重輝	杉本 馨	鈴木 鉦	藤田 隆一	三浦 家昭	守屋周治郎	
3名	天王支店	佐藤 富隆	西村 武	三浦 義弘							
3名	割山支店	岡田 憲二	高根 隆一	出原 晃							
2名	広面支店	木曾 勝広	高貝 博美								
3名	仁井田支店	佐々木将元	田村 典美	松澤 茂							
10名	土崎支店	穴山 一夫	小玉 久則	佐藤 嘉樹	佐原 孝夫	澤田石 晶	品田 福男	高木 紘一	林 明夫	平塚 捷悦	矢吹 達夫
4名	港北支店	小玉 寛樹	土田 由仁	保坂 進	宮腰 徹						
5名	昭和支店	小玉 敏央	佐藤 幸子	菅原 三朗	畠山順太郎	安井 信英					
7名	新国道支店	青木 久悦	伊東十三男	金沢 寛	神谷 博一	児玉 健一	篠田 照子	脇屋 憲一			
1名	自衛隊前支店	佐藤 登									
7名	五城目支店	荒川 達雄	今村 龍雄	加藤 政光	齊藤 健悦	舘岡 正雄	宮田 正	渡邊 誠一			
4名	八郎瀨支店	小浜 富一	高橋 秀一	松田 與一	柳田 裕平						

リスク管理体制

金融の自由化・グローバル化・IT化の進展に伴い、金融機関の業務はますます多様化・高度化しており、より複雑なリスクへの対応が求められております。

当金庫では、リスクの種類ごとに担当部署を設置し、担当部署が把握した各種リスクを一元管理する統合的なリスク管理体制を構築しているほか、リスク管理に関する基本方針を年度ごとに定め直面する様々なリスクに対応するなど、経営の健全性と適切な業務運営を図る取り組みを行っております。

信用リスク

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、公共性、安全性、流動性、収益性、成長性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスク抑制のため大口与信先の管理など、様々な角度からの分析に注力しております。また、統合リスク管理の一環としてVaR（バリュー・アット・リスク：ポートフォリオの予想最大損失額を統計的に求めたもの）によりリスク量を計測するなど、リスク管理に万全を期しております。

個別貸出案件の審査・与信管理につきましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。さらに、経営陣による常務会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議している他、監査部署の営業店実地監査により与信事務の適切性等を検証しております。

信用コストである貸倒引当金は、当金庫「資産自己査定規程・要領」と「償却および引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

市場リスク

市場リスクとは、資産（貸出金、有価証券等）・負債（預金等）双方の金利変動に伴い損失を被る金利リスク、株式や債券などの価格変動に伴い損失を被る価格変動リスク、為替の変動に伴い損失を被る為替リスク、有価証券等の発行体の信用状況悪化等に伴い損失を被る市場信用リスク等をいいます。

当金庫では、安定した収益を確保するためリスクテイクしながらも「市場リスク管理要領」、「資金運用規程」に基づき厳正なる管理を行っております。

具体的には、VaR（バリュー・アット・リスク：ポートフォリオの予想最大損失額を統計的に求めたもの）等をリスク指標として使用し、計測したリスク量をコントロールするなどリスク管理に万全を期しております。

流動性リスク

流動性リスクとは、資金繰りに支障をきたす場合又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合に損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場において取引が成立しない場合又は通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる場合に損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当金庫では、「流動性リスク管理要領」により、平常時・懸念時・危機時と資金繰りの重要度に応じて管理を行っております。また、支払準備資産を主に信金中央金庫に預け入れることにより、懸念時・危機時には信用金庫業界のバックアップ機能が発揮されます。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク等をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

○ 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

事務リスク管理につきましては、「事務リスク管理要領」に基づき本部・営業店が一体となり、厳正な事務取扱要領の整備とその遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、更には牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

○ システムリスク

システムリスクとは、システム情報資産の事故、故障、破壊、不正利用、誤処理、又は漏洩により損失を被るリスクをいいます。

システムリスク管理につきましては、「システムリスク管理要領」、「サイバーセキュリティ管理要領」等に基づき、コンピュータシステムの安全性・信頼性を維持しています。また、万一業務遂行に重大な影響を及ぼすシステム障害等が発生した場合は、緊急対策本部の指示のもと障害発生時の事務処理体制に入ることとなり、危機管理にも万全を期しております。

○ その他のリスク

その他のリスクにつきましては、苦情相談部署の設置による苦情に対する適切な処理、厳正な個人情報管理態勢の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、お客様保護の観点から重要視した管理態勢の整備に努めております。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	932	975
危 険 債 権	1,945	2,873
要 管 理 債 権	33	25
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	33	25
小 計 (A)	2,911	3,875
保 全 額 (B)	2,746	3,690
個別貸倒引当金 (C)	664	746
一般貸倒引当金 (D)	0	0
担保・保証等 (E)	2,082	2,943
保 全 率 (B) / (A) (%)	94.33	95.22
引 当 率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	80.89	80.15
正 常 債 権 (F)	71,248	73,129
総 与 信 残 高 (A) + (F)	74,159	77,004

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金 (C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金 (D)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等 (E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権 (F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み

コンプライアンス（法令等遵守）とは、法令やルールを厳格に遵守することはもとより、さらには社会的規範を全うすることをいいます。金融機関にはその社会的機能から高い公共性を求められており、コンプライアンスへの取り組みが一層重要となっております。

当金庫では、日々の業務活動のなかで地域社会、お客様に誠実に応えていくことこそコンプライアンスの「本質」と捉え、当金庫が社会的責任と公共的使命を全うするためのすべての業務における共通の規範がコンプライアンスであると考えております。全職員には、コンプライアンスの考え方、行動基準等を定めた「秋田信用金庫行動基準」を配布し法令等遵守意識の醸成を図るとともに、研修や勉強会、年1回の全職員のコンプライアンステスト等を通じて役職員一人ひとりの意識の向上とコンプライアンス行動の実践を啓発しております。

また、コンプライアンスを着実に実践するため、コンプライアンスに関する統括部署を定め、コンプライアンスの企画、推進ならびに各部署各営業店に対する支援機能を強化しているほか、各営業店にはコンプライアンス責任者を配置し、法令や内部規程等の遵守状況を確認するなど体制の整備に努めております。

今後もより一層信頼され安心してお取引いただけるよう、法令等遵守態勢の確立と強化に全力で取り組んでいくこととしております。

金融ADR制度への対応

金融商品・サービスが多様化・複雑化する中で、金融機関と利用者との間のトラブルが紛争に発展する可能性が大きくなっています。しかし、訴訟による解決では時間と費用の面で利用者にとって負担が大きいことから、2010年10月1日から裁判外の紛争解決制度（金融ADR制度）が導入されました。当金庫では、金融ADR制度へ以下のとおり対応することとしております。

当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客さまからの相談・苦情・紛争等（以下「苦情等」という。）を営業店または総務部で受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

秋田信用金庫 総務部	
住 所	秋田県秋田市大町三丁目3-18 フリーダイヤル：0120-345-112 FAX：018-823-5110
受付時間	9:00～17:00（信用金庫営業日） 受付媒体：電話、FAX、手紙、面談

*お客さまの個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客さまのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

4. 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記総務部にご相談ください。

名 称	全国しんきん相談所（一般社団法人全国信用金庫協会）
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
電話番号	03-3517-5825
受付日時	信用金庫営業日 9:00～17:00
受付媒体	電話、手紙、面談

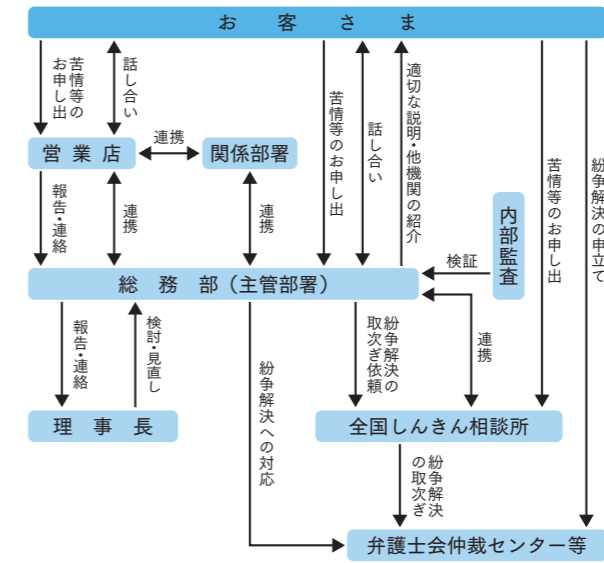
5. 東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、総務部または上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立ていただくことも可能です。

東京三弁護士会			
名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付時間	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～16:00	月～金（祝日、年末年始除く） 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～17:00

6. 東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、次の（1）、（2）の方法により、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会の仲裁センター等を利用することもできます。なお、ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ、東京三弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫総務部にお尋ねいただくか、東京三弁護士会のホームページまたは当金庫ホームページ（<http://www.akishin.com>）をご覧ください。

- (1) 現地調停
東京三弁護士会の調停人とそれ以外の弁護士会の調停人がテレビ会議システム等を用いて、共同して紛争の解決にあたります。
例えば、お客さまは、秋田弁護士会にお越しいただき、当該弁護士会の調停人とは面談で、東京三弁護士会の調停人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続きを進めることができます。
- (2) 移管調停
当事者間の同意を得たうえで、東京以外の弁護士会に案件を移管します。
例えば、仙台弁護士会や山形弁護士会の仲裁センター等に案件を移管し、当該弁護士会の仲裁センター等で手続きを進めることができます。

7. 当金庫の苦情等の対応
当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。
- (1) 営業店及び各部署に責任者をおくとともに、総務部がお客さまからの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2) 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署及び総務部が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3) 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を総務部から行います。
- (4) お客様からの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。
- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9) お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。
- (10) 苦情等への取組体制



役職員の報酬体系の開示

● 報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

① 基本報酬及び賞与

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

各理事及び監事の賞与額につきましては前年度の業績等を勘案し、毎期総代会において支払額の承認を得た後、支払っております。

② 退職慰労金

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	89

(注) 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」66百万円、「賞与」8百万円、「退職慰労金」14百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条1項3号、4号及び6号並びに第3条1項3号、4号及び6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

営業のご案内

● 融資商品

事業資金

種 類	特 徴	ご融資金額	ご返済期間
一般のご融資	割引手形 …… 一般の商業手形の割引をいたします。 手形貸付 …… 仕入資金など短期運転資金をご融資いたします。 証書貸付 …… 設備資金など長期の資金需要にお応えいたします。 当座貸越 …… 極度額まで当座決済資金をご融資いたします。		
あきしん中小企業サポートローン	運転資金専用の商品です。 担保・第三者保証人は不要です。	3,000万円以内	1年以内
あきしん「創業ローン」	秋田県内で新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方のためのご融資です。 日本公庫との連携商品です。	合計4,000万円以内 (当金庫：1,000万円以内) (日本公庫：3,000万円以内)	10年以内
ソーラーシェアリングローン「SORA」	ソーラーシェアリング設備専用の商品です。	2,000万円以内	15年以内
あきしん法人向けフリーローン「クイック」	事業資金であればお使いみち自由の法人向けフリーローンです。 期日一括返済（期間1年以内）もご利用いただけます。	10万円～500万円 (業歴2年未満の場合は200万円以内)	6ヶ月以上10年以内 (業歴2年未満の場合は5年以内)

個人ローン

◆が表示されているローンはWEB完結型取扱商品です。
★が表示されているローンは当金庫HPより事前審査がお申し込みいただけます。
◎が表示されているローンは「リピートプラン」の取扱があります。

種 類	特 徴	ご融資金額	ご返済期間
★ あきしん「住宅ローン」	新築、増改築、住まいに関する費用に幅広くご利用いただけます。 お借入時からの固定金利期間が3年、5年、10年からお選びいただけます。また、変動金利型もお取扱しています。	10万円～1億円	50年以内
◎ スマート住宅ローン	不動産の購入、リフォーム、住宅ローンの借換資金にご利用できます。 担保は不要です。	1万円～1,000万円	3ヶ月以上20年以内
◆◎ カーライフプラン	新車・中古車・オートバイの購入、免許取得、車庫の新築、借換資金にご利用できます。	1万円～1,000万円	3ヶ月以上10年以内
★ あきしんEVローン	EV・PHV・FCV・HVの新車購入、新車購入と同時に自宅敷地内に充電機器等設置の費用にもご利用できます。	10万円～1,000万円	6ヶ月以上15年以内
◆◎ 子育てサポート教育プラン	学校納付金、教材購入費、引越し代他、教育関連ローンの借換資金にもご利用できます。取引項目に応じて金利の優遇措置があります。	1万円～1,000万円	3ヶ月以上16年以内
★ プレミアムフリーローン	ご融資金額は最高1,000万円。 お使いみちは自由です。（事業資金にはお使いいただけません）	10万円～1,000万円	6ヶ月以上10年以内
◆ 大型スピードローン	お使いみち自由のフリーローンです。最短60分のスピード審査です。 事業資金にもお使いいただけます。	10万円～500万円	6ヶ月以上10年以内
福 祉 プ ラ ン	お申込される方のご親族のための介護用機器の購入・設置費用、老人ホーム入居一時金にお使いいただけます。	1万円～500万円	3ヶ月以上10年以内
シニアライフローン	当金庫にて年金をお受取の方がご利用できます。リフォーム、自動車購入等さまざまなお申し込みにご利用できます。ご返済は毎月返済の他、2ヶ月ごとの隔月返済もできます。	1万円～100万円	3ヶ月以上10年以内
◆ 職域サポートローン	当金庫と契約を結んでいたいただいた事業所にお勤めの方限定のローンです。 ①自動車関連資金②教育資金③住宅・リフォーム関連資金及び①～③の借換資金にご利用できます。	1万円～500万円	3ヶ月以上10年以内
◆ 職域フリーローン	当金庫と契約を結んでいたいただいた事業所にお勤めの方限定のローンです。 お申し込みは自由です。事業性資金にもお使いいただけます。	1万円～500万円	3ヶ月以上10年以内
教育カードローン	お子様等の在学中は学校納付金など必要な教育資金の借入を、極度額の範囲内でATMからお借入できます。在学中のご返済は利息のみとなります。 医・薬学部等の6年制大学など在学习期間が4年を超える場合は最長7年までご利用できます。 お子様のご卒業時には証書貸付へ切替し、元金金の返済をしていただきます。	50万円～500万円（極度額）	当座貸越期間5年以内（在学期間4年を超える場合は最長7年） 証書貸付期間3ヶ月以上10年以内
◆ あきしんカードローン	お申し込み自由のカードローン。パート・アルバイト・専業主婦の方もお申込でき、利用限度額の範囲内でATMからお借入できます。ご返済は毎月定額返済となります。来店不要でご契約できる「WEB完結」もお取扱しています。	10万円、20万円、30万円、50万円、100万円（極度額）	3年ごとの自動更新
◆ カードローン「きゃっする」	お申し込み自由のカードローン。パート・アルバイト・専業主婦の方もお申しいただけます。利用限度額の範囲内でATMからお借入できます。来店不要でご契約できる「WEB完結」もお取扱しています。	10万円～900万円（極度額）	3年ごとの自動更新
年金カードローン「きゃっする」	年齢60歳以上69歳以下で国民年金、厚生年金、共済年金を受給されている方が対象のカードローンです。 利用限度額の範囲内でATMからお借入できます。	50万円（極度額）	3年ごとの自動更新

◎リピートプランについて

当金庫において、次の①または②のいずれかの条件に当てはまる方は優遇金利でローンをご利用いただけます。
① 「しんきん保証基金保証個人ローン」、「しんきん保証基金保証住宅ローン」、「自動車関連ローン」のいずれかをご利用中でお借入日から6ヶ月以上経過し、かつ直近の返済が行われている方、または完済から3年以内の方
② 「あきしんカードローン」をご契約中（新規契約も含む）の方

●預金種類について

種 類	特 徴	期 間	お預入額
普 通 預 金	給与、年金、配当金などの受取や公共料金、クレジットカードなどの自動振替口座に利用できます。当金庫窓口の他、キャッシュカードをセットするとATMでも出し入れ自由です。	出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金	普通預金と同様、給与、年金、配当金などの受取や公共料金、クレジットカードなどの自動振替口座に利用できます。預金保険制度により、全額保護されます。利息はつきません。	出し入れ自由	1円以上
総 合 口 座	1冊の通帳に「ためる」、「支払う」の普通預金と「増やす」の定期預金がセットになった口座です。お預入れの定期預金を担保として「借りる」（自動融資）ことができます。（お預入れの定期預金合計額の90%、最高500万円まで）給与、年金、配当金などの受取や公共料金、クレジットカードなどの自動振替口座に利用できます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期預金	満期は最長3年。預け入れから1年を経過すれば、任意の日を満期日として指定できる他、元金の一部を払い出すことができます。	最長3年 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満
変動金利定期預金	6ヶ月ごとに金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
スーパー定期預金	どなたでもご利用でき、期間は1か月から5年まで選ぶことができます。お預入れ時の金利は満期日まで変わりません。総合口座、定期預金通帳へはATMからもお預入れいただけます。（ATMでの1回のお預入れは300万円未満となります）	定型方式 1ヶ月、3ヶ月、 6ヶ月、1年、2年、 3年、4年、5年 満期日指定方式 1ヶ月超5年未満	100円以上 1,000万円未満
大口定期預金	どなたでもご利用でき、1,000万円以上からお預かりできます。お預入れ時の金利は満期日まで変わりません。	1ヶ月超5年未満	1,000万円以上
あきしん年金定期	当金庫へ公的年金または企業年金を振込されている方が対象の定期預金です。スーパー定期預金1年ものの店頭表示金利に0.05%上乗せします。	1年	1,000万円以内
秋田県少子化対策 応援ファンド協賛 定期預金「元気隊」	秋田県少子化対策応援ファンドに協賛している定期預金です。秋田県と提携している公共施設等で優待サービスが受けられる「サポーターパスポート」を申込みことができます。	1年	10万円以上
当 座 預 金	現金の代わりに支払われる手形や小切手を決済する預金です。企業や個人事業主の方が業務上のお支払にご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
通 知 預 金	まとまった資金の短期運用に適しています。お預入時に解約予定日を決めていただきます。	7日以上	5,000円以上
積 立 定期 預 金	普通預金からの自動積立の他、随時積立もできます。ご契約時に満期日を指定する「満期日指定型」の他、満期日を指定しない「エンドレス型」があります。「エンドレス型」はお預入れから1年過ぎますといつでもお支払いただけます。	満期日指定型 (据置期間3ヶ月) エンドレス型	100円以上
スーパー定期積金	毎月一定の日に一定の金額を掛込み、満期日にお支払します。確実に貯めたい方におすすめです。窓口での掛込の他、指定口座からの自動振替もご利用いただけます。	6ヶ月以上 5年以内	毎月掛金 1,000円以上
財形預金（一般） （住宅） （年金）	お勤め先を通じてお申込みいただく預金で、給与・ボーナスからの天引きによる積立です。目的に合わせた資金準備をお手伝いします。住宅財形預金と年金財形預金には非課税制度が設けられています。	一般：3年以上 住宅、年金 5年以上	100円以上

*預金商品のご利用の際は、次の点にご留意ください。
 ① 預金の種類により金利が異なります。店頭および当金庫HPにてご確認ください。
 ② 2016年10月1日からの「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正法の施行に伴い、取引時確認における顔写真のない本人確認書類の取扱いや法人のお客様の確認内容等を一部変更させていただくことになりましたので何卒ご理解とご協力をお願い致します。
 ○取引時確認が必要な主な取引について
 ・口座開設、貸金庫、保護預りの取引開始
 ・10万円を超える現金振込、持参人払式小切手による現金の受け取り
 ・200万円を超える現金、持参人払式小切手の受払いを行う大口現金取引
 ・融資取引 等
 これらの取引以外にも、お客様に確認させていただく場合があります。

●各種サービス業務

サービスの種類	サ ー ビ ス の 内 容
あきしん通帳レスアプリ	普通預金をお持ちでキャッシュカードを契約している個人のお客様がご利用いただけます。いつでもどこでも入出金明細や残高をスマホで確認できます。口座開設時の他、すでにお持ちの紙通帳からの切替もできます。
キャッシュカードサービス	キャッシュカード1枚でお預入れ、お引き出し、振込ができます。当金庫および全国の提携金融機関のATMの他、コンビニエンスストアのATMでもご利用できます。
インターネットバンキングサービス (個人・法人)	パソコン等から、振込、振替、残高照会、入出金明細照会などが簡単に行えます。定期預金のお預入れもできます。
テレホンバンキングサービス	電話1本で残高照会、入出金明細照会、振込、資金移動ができるサービスです。
デビットカードサービス	「ジェイデビット」取扱店でのお買い物、飲食等のご利用代金をキャッシュカードで、お客様の口座から即座に決済するサービスです。
情 報 サ ー ビ ス	アンサーサービス、ファームバンキング等で、総合振込、口座振替、資金移動、取引明細照会および残高照会ができます。
自 動 振 替 サ ー ビ ス	公共料金や税金、授業料、各種保険料、ローン、各種クレジットなどの自動振替のお取扱をしています。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	給料や賞与がご指定の預金口座へご入金されます。給与振込をご契約されている方は一部ローン商品の金利優遇が受けられます。
年 金 自 動 受 取 サ ー ビ ス	公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金等）の他、企業年金がご指定の預金口座へご入金されます。当金庫へ公的年金または企業年金をお振込されている方は、「あきしん年金定期預金」のお預入れができます。また、一部ローン商品の金利優遇が受けられます。
公 金 代 理 収 納 サ ー ビ ス	国税、事業税、住民税、自動車税、固定資産税などの公金を、当金庫の窓口で払込みできます。
全 自 動 貸 金 庫 サ ー ビ ス	コンピューター管理でお客様の財産を守ります。本店別館1階に設置しています。
あきしんでんさいサービス (法人・個人事業主)	手形・売掛債権の問題点を克服した新たな金銭債権です。パソコン等ででんさいネットの記録原簿に電子記録をすることで支払いに利用することができます。でんさいネットを利用すると支払企業側においては手形の発行、振込準備など支払に関する面倒な事務負担が軽減されます。また、手形と異なり印紙税が課税されない等のメリットがあります。
ネット口座振替受付サービス	当金庫が提携する企業との預金口座振替契約をインターネット上で締結できるサービスです。「預金口座振替依頼書」の記入や押印をすることなく預金口座振替契約が完了します。ご利用にあたっては当金庫普通預金のキャッシュカードが必要となります。（法人カード、代理人カード、貯蓄預金カード、ローンカードはご利用できません）
通 帳 記 帳 相 互 サ ー ビ ス	当金庫と提携している全国の信用金庫のATMで、普通預金（総合口座を含む）通帳、貯蓄預金通帳の記帳ができます。ただし、通帳の繰り越しはできません。
しんきん電子マネーチャージサービス	普通預金口座から「楽天Edy」にチャージができます。ご利用口座にキャッシュカードが発行されていることが必要です。

●その他の業務

	特 徴
保 険 窓 口 販 売 (損害保険商品)	「しんきんグッドすまいる」：住宅ローンを利用しているお客様が対象の長期火災保険です。
	「標準傷害保険」：国内、海外を問わずさまざまな事故によるケガを補償します。補償充実・手続き簡単。万全のサポート体制でご提供します。
	「ビジネスプラン（業務災害補償保険）」：従業員の方の業務上の災害にかかわるさまざまなリスクを補償する保険です。
保 険 窓 口 販 売 (生命保険商品)	「しんきんらいふ年金FS」：一定期間の据え置き後、5年または10年にわたり年金として受け取ることができる生命保険です。
	「しんきんらいふ終身FS」：万一の場合の保障が生涯続き、ご契約後何歳でお亡くなりになられても保険金を受け取ることができる保険です。
	「夢みるこどもの学資保険」：お子様の進学時期にあわせて「学資一時金」、「学資年金」をお受取いただける貯蓄型の保険です。
信 託 商 品	しんきん相続信託「こころのバトン」：ご自分の将来やご家族の未来のために必要となる資金をあらかじめ準備できます。
	しんきん暦年信託「こころのリボン」：お子様へ、お孫様へ、ご家族への生前贈与をサポートします。
t o t o (トト) 当せん金払い戻し	スポーツくじ（トト）の当せん金の払い出し業務を取扱店窓口において行っております。取扱店：本店、秋田駅前支店、横手支店、船越支店、土崎支店、港北支店、五城目支店
個人向国債窓口販売	個人の方のみに販売される国債です。1万円からご購入いただけるお求めやすい国債です。

● 各種手数料のご案内

1 振込手数料

振込区分	宛先	手数料
A T M	同一店宛	無料
	本支店宛	無料
	他行宛	440円
窓口	同一店宛	220円
	本支店宛	330円
	他行宛	660円
インターネット・バンキング テレフォン・バンキング ホーム・バンキング ファーム・バンキング	同一店宛	無料
	本支店宛	無料
	他行宛	440円
自動送金	同一店宛	無料
	本支店宛	220円
	他行宛	440円

* 窓口振込は電信扱・文書扱とも同一手数料です。
* 視覚障がいをお持ちの方の窓口受付振込手数料は、ATM利用時と同額となります。(身体障害者手帳の提示が必要です)

2 両替手数料

紙幣と硬貨の合計枚数 ・受渡または持込のいずれが多い枚数	枚数	手数料
	1枚～20枚	無料
	21枚～100枚	550円
	101枚～1,000枚	1,100円
	1,001枚～2,000枚	1,650円
	2,001枚～	2,200円～ 1,000枚ごとに550円加算

3 大量硬貨入出金手数料

当座勘定・普通預金・納税準備預金の入出金、振込、納付金等の納付 (ただし、税金は除く)	枚数	手数料
	1枚～100枚	無料
	101枚～500枚	440円
	501枚～1,000枚	550円
	1,001枚～2,000枚	770円
	2,001枚～	1,100円～ 1,000枚ごとに330円加算



4 ATMお引き出し手数料

利用時間	当金庫カード	他の信用金庫カード	秋田あつたかネット提携金融機関カード	他の銀行等のカード	ゆうちょ銀行カード
平日	8:00～8:45	110円	110円	110円	220円
	8:45～18:00	無料	無料	無料	110円
	18:00～20:00	110円	110円	110円	220円
土曜日	9:00～14:00	無料	無料	無料	110円
	14:00～19:00	110円	110円	110円	220円
日曜・祝日	9:00～19:00	110円	110円	110円	220円

5 インターネットバンキング (IB) 等手数料

種類	契約手数料	基本手数料 (月額)
テレフォン・バンキング	無料	無料
インターネット・バンキング (IB) <個人向け>	無料	無料
インターネット・バンキング (IB) <法人及び個人事業主>	無料	550円
ホーム・バンキング (HB)	無料	1,100円
ファーム・バンキング (FB)	無料	3,300円

【しんきんゼロネット】

しんきんのキャッシュカードで全国のしんきんATMを0円でご利用いただけます。
* 平日所定時間以外は信用金庫により手数料が異なります。
* 一部対象外となるATMがあります。

【通帳記帳相互サービス】

あきしの通帳が、他の信用金庫のATMで記帳いただけます。
* 「普通預金 (総合口座含む)」「貯蓄預金」の通帳がご利用いただけます。
* ご入金については通帳のみでご利用いただけます。
* お支払いについては通帳とキャッシュカードの併用でご利用ください。
* 当金庫以外の通帳の繰越はできません。お取引の信用金庫にてお手続きください。

【秋田あつたかネット】

秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田銀行、秋田県信用組合、JAバンクあきたはATMで提携しており、通常他の金融機関ATM利用時にご負担いただく「利用手数料」が無料となります。(時間外手数料及び振込手数料につきましては、各金融機関所定の手数料がかかります。手数料の金額、適用時間につきましては金融機関ごとに異なります。)

◎お取扱時間

平日・土・日・祝日 8:00～21:00
* ATMコーナーによって営業時間が異なりますのでご注意ください。
* ステッカーの表示のないATMではサービス対象外となります。

◎お取引業務

キャッシュカードによる「現金のお引き出し」、「振込」、「残高照会」
* 法人カードはサービスの対象外です。
* 提携金融機関の通帳はご利用できません。

【『全国キャッシュサービス』(愛称：ミックス) および『ゆうちょ銀行』のご利用】

全国キャッシュサービス加盟の都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用組合、農協、漁協、労働金庫のほか「ゆうちょ銀行」のキャッシュカードで「お引き出し」、「残高照会」がご利用できます。
* お引き出しには所定の手数料がかかります。

【当金庫ATMでのお引き出し限度額】

当金庫のカードをご利用のお客様
* 1回のお引き出し限度額：50万円
* 1日あたりのお引き出し限度額 個人の方：100万円
法 人：200万円

他金融機関のカードをご利用のお客様

* カード発行金融機関により、1回及び1日あたりのお引き出し限度額が異なります。詳しくはカード発行金融機関にご照会ください。

地域のATMネットワーク!!
秋田あつたかネット
上記のATM同士は
ATMお引き出し手数料が無料
平日8:45～18:00は
365日ご利用可能

しんきん同士は、手数料ゼロ。
**しんきんATM
ゼロネットサービス**
Face to Face

全国キャッシュサービス
Mics

全国キャッシュサービス加盟の都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用組合、農協・漁協、労働金庫のキャッシュカードがご利用いただけます。

6 融資手数料

融資関係書類	取引約定書	330円	住宅ローンにかかる手数料	
	借用証書	330円	約定変更・一括繰上返済	11,000円
	借入手形用紙	220円	全額繰上返済	33,000円
不動産担保調査手数料		33,000円	固定金利選択特約	11,000円
繰上返済手数料（事業性証書貸付）		全額繰上返済・一部繰上返済 ※融資残高10万円以下の全額繰上返済は対象外といたします。 ※同時に複数契約の繰上返済を行う場合は、1契約ごとの手数料といたします。		11,000円
条件変更手数料（事業性融資）		返済方法変更・返済期限延長 金利変更（固定⇒変動、変動⇒固定含む） （死亡・事業承継・経営者保証ガイドラインによる変更は除きます。） ※同時に複数契約の繰上返済を行う場合は、1契約としての手数料といたします。		11,000円

7 その他手数料等

発行手数料（※）	残高証明書	制定帳票 端未作成 660円 制定帳票 手書 660円 制定帳票以外 1,100円	小切手帳・手形帳	小切手帳（50枚1冊）	1,650円
	相続預金仮払い制度払戻証明書	1,100円		約束手形帳（50枚1冊）	2,200円
	住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書	無料	為替手形帳（25枚1冊）	1,100円	
	融資証明書	3,300円	電子交換	440円	
	自己宛小切手	1,100円	個別取立扱い	880円	
	取引履歴（1回につき）	550円	組戻手数料	1,100円	
	再発行手数料	通帳・証書 キャッシュカード ローンカード	1,100円	不渡手形・小切手返却手数料	1,100円
個人情報開示手数料（※）	情報開示依頼1回につき	1,100円	貸金庫 年間利用料	6,600円	
			全自動貸金庫（年間利用料）	小型 9,240円 中型 11,880円 大型 14,520円	

※郵送をご希望の場合は、郵送費用として550円を合わせてお支払頂きます。

8 でんさいネット利用手数料

（1件あたり）

項目	記録内容	宛先	金額
基本利用料（月額）	1利用契約ごとの月額手数料 （あきしん法人IBを利用しない場合）		無料 （1,100円）
発生記録	-	当金庫宛 他金融機関宛	220円 330円
譲渡記録	-	当金庫宛 他金融機関宛	220円 330円
分割（譲渡）記録	-	当金庫宛 他金融機関宛	220円 330円
入金保証記録	期日決済	-	無料 220円
変更記録	債権内容 債権内容以外	オンライン 書面	220円 1,100円
支払等記録	口座間送金決済以外の支払記録を含む	-	330円
支払不能情報照会	-	オンライン 書面	110円 2,200円
開示請求	通常開示 特例開示	オンライン 書面	無料 330円 1,650円
残高証明書	都度発行方式 定例発行方式	書面	3,300円 1,650円
割引利用	-	-	110円
上記以外の利用者からの書面による受付（記録の変更・訂正・取消等）			書面 1,100円

*でんさいネット利用にあたっては、あきしん法人インターネットバンキング（あきしん法人IB）をご利用いただくことにより、月額基本利用料は無料といたします。

商品発売・この1年

- 2022年5月
 - 金利上乘せ定期預金を発売しました。（2022年8月販売終了）
- 2022年10月
 - 「OPEN記念5店舗合同キャンペーン」を発売しました。（2022年12月終了）
 - （1）金利上乘せ定期預金
 - （2）カーライフプラン金利引き下げ
 - （3）プレミアムフリーローン金利引き下げ
 - 金利上乘せ定期預金を発売しました。（2023年1月販売終了）
 - 住宅サポートローンを発売しました。
- 2023年5月
 - 金利上乘せ定期預金を発売しました。（2023年8月販売終了予定）
 - 金利上乘せ「通帳アプリ定期預金」を発売しました。（2023年8月販売終了予定）
 - 法人向けフリーローン「クイック」を発売しました。



▲金利上乘せ定期預金

▲法人向けフリーローン「クイック」

取扱商品ちらし



▲金利上乘せ「通帳アプリ定期預金」

▲住宅ローン

▲カーライフプラン・子育てサポート教育プラン

▲あきしんEVO-ON

▲職域サポートローン・職域フリーローン

3

自己資本とリスク資産の 状況等について

- 自己資本の充実の状況等 44~45
- 信用リスクに関する事項 46~47
- 信用リスク削減手法に関する事項 48
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ... 48
- 証券化エクスポージャーに関する事項 49
- 出資等エクスポージャーに関する事項 50
- 金利リスクに関する事項 51
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ... 52
- オペレーショナル・リスクに関する事項 52
- 用語解説 53~54



◀プレミアムフリーローン

◀大型スピードローン

◀教育カードローン

◀カードローンきやつする

◀年金カードローンきやつする

◀あきしん資本性ローン

◀中小企業サポートローン

◀個人向けローン

◀個人向けローン (しんきん保証基金・ジャックス)

◀年金振込

自己資本の充実の状況等

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されています。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	秋田信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,250百万円

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,474	7,646
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,245	1,250
うち、利益剰余金の額	6,253	6,420
うち、外部流出予定額 (△)	24	24
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	172	137
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	172	137
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,647	7,783
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	22	20
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	22	20
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22	20
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,624	7,763
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,024	59,978
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△870	△720
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△870	△720
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,124	3,280
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,149	63,258
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.26%	12.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	59,024	2,360	59,978	2,399
現金	56,384	2,255	56,738	2,269
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	72	2	72	2
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	457	18	399	15
地方三公社向け	40	1	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,578	303	7,195	287
法人等向け	26,170	1,046	29,122	1,164
中小企業等向け及び個人向け	12,488	499	10,162	406
抵当権付住宅ローン	1,781	71	1,469	58
不動産取得等事業向け	1,924	76	2,400	96
三月以上延滞等	43	1	21	0
取立未済手形	3	0	3	0
信用保証協会等による保証付	525	21	478	19
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	96	3	82	3
出資等のエクスポージャー	96	3	82	3
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	5,201	208	5,309	212
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及び外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,451	58	1,200	48
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	627	25	627	25
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	530	21	575	23
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	2,677	107	2,803	112
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,509	140	3,957	158
ルック・スルー方式	3,509	140	3,957	158
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△870	△34	△720	△28
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	0	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	2	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,124	124	3,280	131
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	62,149	2,485	63,258	2,530

(注) 1. 所要自己資本の額はリスクアセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産 (派生商品取引によるものを除く) 並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算出方法＞}}{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額) × 15\%}} \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、2022年度の自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出計画に基づいた利息収入や市場状況を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された極めて実現性の高いものであります。

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、公共性、安全性、流動性、収益性、成長性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区別、業種別、さらには与信集中によるリスク抑制のための大口与信先管理など、様々な角度からの分析に注力しております。また、統合リスク管理の一環としてVaR(バリュー・アット・リスク：ポートフォリオの予想最大損失額を統計的に求めたもの)によりリスク量を計測するなど、リスク管理に万全を期しております。

個別貸出案件の審査・与信管理につきましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。さらに、経営陣による常務会等を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議している他、監査部署の営業店実施監査により与信事務の適切性等を検証しております。

信用コストである貸倒引当金につきましては、当金庫「自己査定基準」と「償却および引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主要種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	2021年度		2022年度		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三ヶ月以上延滞エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	125,671	124,523	74,159	77,004	23,210	21,419	-	-	-	-	195	160
国外	15,656	17,159	-	-	15,656	17,159	-	-	-	-	-	-
地域別合計	141,327	141,683	74,159	77,004	38,867	38,579	-	-	-	-	195	160
製造業	9,628	9,563	3,614	3,547	6,014	6,016	-	-	-	-	32	52
農業、林業	154	159	154	159	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	4	11	4	11	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	9,148	9,616	8,848	9,315	300	300	-	-	-	-	34	26
電気・ガス・熱供給・水道業	6,255	7,519	3,543	4,205	2,707	3,310	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3,743	3,728	223	206	3,505	3,507	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	4,167	3,860	2,263	2,256	1,904	1,603	-	-	-	-	0	0
卸売業、小売業	10,433	10,400	9,230	9,196	1,203	1,203	-	-	-	-	19	43
金融業、保険業	40,397	39,059	8,296	8,298	8,429	9,825	-	-	-	-	-	-
不動産業	5,429	6,677	2,924	4,172	2,505	2,505	-	-	-	-	0	0
物品賃貸業	161	185	161	185	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	186	215	186	215	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	225	214	225	214	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	1,650	1,662	1,650	1,662	-	-	-	-	-	-	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	566	560	566	560	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	451	436	451	436	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	2,969	2,995	2,969	2,995	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	4,535	4,488	4,430	4,383	100	100	-	-	-	-	38	-
国・地方公共団体等	16,002	14,061	3,804	3,853	12,197	10,207	-	-	-	-	-	-
個人	20,609	21,126	20,609	21,126	-	-	-	-	-	-	69	35
その他	4,605	5,138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	141,327	141,683	74,159	77,004	38,867	38,569	-	-	-	-	195	160
1年以下	14,095	23,621	8,265	11,663	4,829	4,915	-	-	-	-	-	-
1年超3年以下	19,827	9,403	5,076	5,199	6,693	3,187	-	-	-	-	-	-
3年超5年以下	9,226	9,480	5,941	5,471	2,847	3,443	-	-	-	-	-	-
5年超7年以下	10,544	12,597	6,582	8,154	3,792	4,442	-	-	-	-	-	-
7年超10年以下	30,171	32,171	21,464	19,880	8,205	9,782	-	-	-	-	-	-
10年超	43,079	43,207	26,649	26,469	12,398	12,706	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	14,382	11,199	179	165	101	101	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	141,327	141,683	74,159	77,004	38,867	38,579	-	-	-	-	-	-

(注) 1. オフバランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは、含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	193	172	-	193	172
	2022年度	172	137	-	172	137
個別貸倒引当金	2021年度	706	664	11	694	664
	2022年度	664	746	38	626	746
合計	2021年度	899	837	11	887	837
	2022年度	837	884	38	799	884

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	225	222	222	305	-	-	225	222	222	305	-	-
農業、林業	9	-	-	-	8	-	0	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	90	70	70	72	3	-	86	70	70	72	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
卸売業、小売業	197	187	187	212	-	-	197	187	187	212	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	55	53	53	54	-	-	55	53	53	54	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	34	27	27	20	-	-	34	27	27	20	-	-
飲食業	4	6	6	15	-	-	4	6	6	15	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	21	21	18	-	-	2	21	21	18	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	49	52	52	25	-	-	49	14	52	25	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	35	20	20	21	-	-	35	20	20	21	-	-
合計	706	664	664	746	11	38	694	626	664	746	-	-

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	17,267	-	15,502
10%	-	21,676	-	20,070
20%	3,908	32,800	3,410	42,239
35%	-	5,109	-	3,510
50%	19,086	254	11,912	225
75%	-	13,641	-	13,852
100%	5,918	21,428	6,423	24,339
150%	-	26	-	5
250%	-	207	-	189
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	141,327	-	141,683

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (J C R)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
- フィッチ・レーティングスリミテッド (Fitch)

信用リスク削減手法に関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けと認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明と理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、当金庫が定める「事務取扱要領」及び「担保評価規定」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「事務取扱要領」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、適切な取扱いに努めております。

なお、自己資本比率規制で定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保として自金庫預金積金、上場株式等、保証として信用保証協会保証、一般社団法人しんきん保証基金保証等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、適格格付機関が付与している格付により判定しております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		354	420	31,001	32,241	-	-
ソブリン向け		-	-	-	-	-	-
金融機関向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け		80	80	1,639	1,701	-	-
中小企業等・個人向け		272	339	29,056	28,935	-	-
抵当権付住宅ローン		-	-	54	1,265	-	-
不動産取得等事業向け		-	-	168	200	-	-
三月以上延滞等		-	-	61	57	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払い不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

当金庫では、直接的な派生商品取引を行ってはおりませんが、投資信託の一部について、派生商品取引を含んでいる商品を保有しております。投資信託については、「資金運用規程」「資金運用細則」で定めている保有限度額の範囲内で適正に管理しております。(投資信託等のファンド向け出資にかかるエクスポージャーについては、本誌52ページの「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項」をご覧ください。)

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をすることを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として取引を行っております。

当該証券化取引にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてALM委員会、常務会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行うこととしております。

なお、2021年度及び2022年度において該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスク認識については、時価評価によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会、常務会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、証券化商品と同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」「資金運用細則」及び「資産自己査定取扱規程」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」、「資産自己査定取扱規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

● 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	726	—	711	—
合 計	726	—	711	—

(注) 投資信託等のファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

● 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売 却 益	2	5
売 却 損	4	14
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	—	—

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	—	—

金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、金融資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当金庫においては、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク（為替、株式リスク等）との関連性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しております。

具体的には、すべての金利感応度資産・負債を金利リスクの管理対象として、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク量や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などをALM管理システムや有価証券管理システムにより計測を行い、ALM委員会で協議・検討するとともに、定期的には又は必要に応じて経営陣へ報告または付議するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

● 金利リスクの算定方法の概要

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		2021年度末		2022年度末	
1	上方パラレルシフト	4,461	4,201	61	11				
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0				
3	スティープ化	3,613	3,452						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,461	4,201	61	11				
		ホ		ヘ					
		2021年度末		2022年度末					
8	自己資本の額	7,624		7,763					

1. 開示告示に基づく銀行勘定の金利リスク(IRRBB)の定量的開示の対象となるΔEVE(注1)及びΔNII(注2)並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注) リスク量が負の値となった場合は、0と表示しております。

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル）及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関等は考慮しておりません。なお、重要性の観点（資産・負債の5%程度）より、当期末は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを円通貨に集約して、金利リスクを算出しております。
- スプレッドに関する前提
割引金利の相関やスプレッドは考慮しておりません。
- 内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト（ΔEVE/自己資本の額×100%）の結果は、監督上の基準値である20%を超過していますが、月次ベースで金利リスクを計測し、自己資本額と収益性及びリスクテイクを勘案し、適正に管理する体制としています。

2. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

市場リスク管理では、銀行勘定の金利リスク、為替リスク、価格変動リスク及び市場信用リスクを統合VaR(注)により月次で計測し、取得したリスク量が年度毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。また、過去のストレス事象発生時の金利変動幅や100BPV（1%の金利上昇）による有価証券の金利リスクを計測し、自己資本比率に与える影響等をモニタリングしており、モニタリング結果については、定期的に経営陣へ報告しております。

(注) VaR計測の主な前提条件（2022年度）
分散共分散法、観測期間：1年間 信頼区間：99% 保有期間：120営業日

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、複数の資産及び取引を裏付けとする資産でリスク・ウェイトを直接に判定することができないエクスポージャー（投資信託等の所謂ファンド向け出資）が該当します。

投資信託等ファンド向け取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」「資金運用細則」で定めている保有限度額の範囲内で適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況については、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その時価状況等について適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	6,354	7,203
マナド方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

- (注) 1. ルック・スルー方式を適用するエクスポージャーとは、ファンドの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. マナド方式を適用するエクスポージャーとは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 3. 蓋然性方式を適用するエクスポージャーとは、保有するエクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式であります。
 4. フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャーとは、上記1～4のいずれの方式も適用できない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式であります。

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

事務リスク管理につきましては、当金庫「事務リスク管理要領」に基づき本部・営業店が一体となり、厳正な事務取扱要領の整備とその遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、更には牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスク管理につきましては、当金庫「システムリスク管理要領」、「サイバーセキュリティ管理要領」等に基づき、コンピュータシステムの安全性・信頼性を維持しています。また、万一業務遂行に重大な影響を及ぼすシステム障害等が発生した場合は、緊急対策本部の指示のもと障害発生時の事務処理体制に入ることとなり、危機管理にも万全を期しております。

その他のリスクにつきましては、苦情相談部署の設置による苦情に対する適切な処理、厳正な個人情報管理態勢の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、お客様保護の観点を重要視した管理態勢の整備に努めております。

オペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、ALM委員会にて定期的に協議・検討を行うとともに、定期的に、又は必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法につきましては、当金庫では基礎的手法を採用しております。

用語解説

● 自己資本関係

リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額のことをいいます。
所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）で算出された金額のことをいいます。
エクスポージャー	リスクに晒されている資産のことを指しており、貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と、有価証券などの投資資産が該当します。
オペレーショナル・リスク	業務上において不適切な処理等で生じる事象により損失を受けるリスクのことをいいます。具体的には、不適切な事務処理により生じる事務リスク、コンピュータシステムの誤作動等により生じるシステムリスク、風説の流布や誹謗中傷などにより企業イメージを毀損する風評リスク、裁判等により賠償責任を負う法務リスク等が含まれます。
基礎的手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセット算出方法の一つで、1年間の粗利益×15%の直近3年間の平均値÷8%で算出されます。
コア資本	金融機関の経営の安定度を測る指標の一つ。会員から受け入れた出資金と内部留保の合計額であり、返済の必要がない資本を指します。
コア資本に係る基礎項目	出資金、剰余金、一般貸倒引当金、及び負債性資本調達手段（劣後債・劣後ローン）や土地の再評価差額の45%相当額のうち経過措置により算入される額などから構成されます。負債性資本調達手段（劣後債・劣後ローン）や土地の再評価差額の45%相当額は、10年間の経過措置により段階的に算入不可となります。
コア資本に係る調整項目	無形固定資産、繰延税金資産（一時差異以外に係るもの）、前払年金費用、その他調整項目のうちそれぞれの基準を超過する額などから構成されます。
繰延税金資産	金融機関が不良債権処理等に伴って支払った税金が、将来還付されることを想定して自己資本に算入する資産のことを指します。

● 信用リスク関係

信用リスク	取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、損失を受けるリスクのことです。
クレジットポリシー	与信業務の基本的な理念や手続等を明示したものを指します。
リスク・ウェイト	債権の危険度を表す指標で、自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用います。
ALM	ALM (Asset Liability Management) は、資産・負債の総合的な管理のことをいい、主に金融機関において活用されているリスク管理手法です。
適格格付機関	バーゼルIIIにおいて、金融機関がリスクを算出するに当たって、使用することができる格付を付与する格付機関のことです。金融庁長官は、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関に定めています。
信用リスク削減手法	抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

●市場リスク関係

市場リスク	金利、為替、株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を受けるリスクをいいます。
派生商品取引 (デリバティブ取引)	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される金融商品を指します。先物、先渡し、スワップ、オプション等の取引が該当します。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付に証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産のことを指します。
オリジネーター	原資産の所有者のことを指します。
V a R	Value at Risk（バリュー・アット・リスク） 将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内でポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間毎のデータをもとに、理論的に算出した値です。

●金利リスク関係

金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産・負債の価値あるいは収益が変動するリスクをいいます。
I R R B B	Interest Rate Risk in the Banking Book 2019年3月末より導入された新たな銀行勘定の金利リスクのことで、金利ショックシナリオに基づく2種類の金利リスク（ Δ EVE、 Δ NI）算出が求められております。
金利ショック	金利の変化（衝撃）のことで、IRRBBにおいては、円については100BPVの平行シフト等、通貨毎にショック幅が定められております。
Δ E V E	Δ Economic Value of Equity IRRBBのうち、金利ショックに対する当該金融資産・負債の経済的価値の減少額をいいます。
Δ N I I	Δ Net Interest Income IRRBBのうち、金利ショックが基準日から12ヵ月間の金利収益（受取利息と支払利息の差）に与える影響額をいいます。

4

数字で見る「あきしん」 (資料編)

貸借対照表	56~59
損益計算書	60~61
剰余金処分計算書	61
直近の5事業年度における主要な事業の状況	61
直近の2事業年度における主要な事業の状況	62~65



貸借対照表

資産	2022年3月末	2023年3月末
現金	2,042	2,503
預け金	22,675	20,009
買入金銭債権	333	255
有価証券	45,289	44,488
国債	541	429
地方債	4,444	3,568
社債	18,374	17,079
株	23	23
その他の証券	21,905	23,387
貸出金	73,929	76,748
割引手形	305	376
手形貸付	1,521	2,058
証書貸付	65,571	65,732
当座貸越	6,530	8,580
その他資産	881	863
未決済為替貸	18	16
信金中金出資	627	627
前払費用	-	-
未収収益	156	196
その他の資産	79	22
有形固定資産	2,202	2,360
建物	1,266	1,454
土地	788	769
リース資産	6	0
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	141	136
無形固定資産	22	20
ソフトウェア	7	5
その他の無形固定資産	14	14
繰延税金資産	189	189
債務保証見返	183	200
貸倒引当金(個別貸倒引当金)	△837 (△664)	△884 (△746)
保証金引当金	△10	△9
合計	146,902	146,745

▶ 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」及び「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	該当ありません

(単位：百万円)

負債及び純資産	2022年3月末	2023年3月末
預金積金	137,613	138,644
当座預金	1,576	2,096
普通預金	52,055	53,246
貯蓄預金	352	334
通知預金	239	261
定期預金	78,412	77,845
その他の預金	4,443	4,464
定額積	532	396
借入金	700	600
その他負債	224	246
未決済為替借用金	20	21
未払費用	56	71
未払補助税	1	1
前払戻金	13	19
未収収益	25	27
前払戻金	8	7
職員一時預り債	51	57
その他の負債	6	0
その他の負債	39	38
賞与引当金	42	44
役員賞与引当金	8	8
退職給付引当金	421	437
役員退職慰労引当金	102	116
睡眠預金払戻損失引当金	27	24
偶発損失引当金	34	18
繰延税金負債	-	-
債務保証	183	200
負債の部合計	139,358	140,341
(純資産の部)		
普通出資金	1,245	1,250
利益剰余金	6,253	6,420
利益準備金	1,204	1,224
その他利益剰余金	5,048	5,196
特別積立金	4,730	4,850
(うち特別積立金)	(3,440)	(3,550)
(うち経営基盤強化積立金)	(1,290)	(1,300)
当期末処分剰余金	318	346
(うち当期純利益)	(160)	(191)
会員勘定合計	7,498	7,671
その他有価証券評価差額金	45	△1,267
純資産の部合計	7,544	6,403
合計	146,902	146,745

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	-	-	-	
合計		100	100	0

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	9,348	9,206	141
	国債	429	402	27
	地方債	2,729	2,691	37
	短期社債	-	-	-
	社債	6,189	6,112	77
	その他	8,452	8,300	151
小計	17,800	17,506	293	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	11,729	12,173	△444
	国債	-	-	-
	地方債	838	857	△18
	短期社債	-	-	-
	社債	10,890	11,315	△425
	その他	14,776	15,893	△1,116
小計	26,505	28,066	△1,561	
合計	44,306	45,573	△1,267	

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	200	-	-
国債	-	-	-
地方債	200	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	274	-	5
合計	474	-	5

5. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

6. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	24年～50年
その他有形固定資産	3年～6年

7. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部（資産査定統括部署）が査定結果を統括しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は100百万円であります。

10. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	975百万円
危険債権額	2,873百万円
3か月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	25百万円
合計額	3,875百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

11. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

12. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるために、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（2015年3月26日）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当金庫は複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次の通りであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）	
年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2022年3月分）	0.1335%

③上記①の差引額のもの主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金25百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
17. 保証金引当金は、保証金に対する損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
18. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。なお、貸金庫に係る固定利用料等については、年度毎の前払契約であり、期末時点で契約負債に該当する取引はありません。
19. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。
20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額58百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額1,734百万円
22. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は376百万円であり、
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 定期預け金 | 1,000百万円 |
|-------------|-------|----------|
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | 600百万円 |
- 上記のほか、為替決済および日銀歳入代理店等の取引として、定期預け金3,000百万円、有価証券100百万円を差入れております。
24. 出資1口当たりの純資産額256円13銭
- 企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（2013年9月13日企業会計基準委員会）」に準じて算出しております。
25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,103百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,434百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	234百万円
退職給付引当金	120百万円
減価償却超過額	8百万円
賞与引当金	12百万円
その他	115百万円
繰延税金資産小計	492百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△302百万円
評価性引当額	△302百万円
繰延税金資産合計	189百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	189百万円

27. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM委員会や常務会、理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は総合企画部を通じ、理事会、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫では、銀行勘定（「貸出金」、「預金積金」、「有価証券」、及び「その他の資産」）の金利リスク、為替リスク、価格変動リスク及び市場信用リスクについては、VaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク許容枠の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間1年）により算出しております。2023年3月31日（当事業年度の決算日）現在当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,448百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該金額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については(1)参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (* 1)	20,009	19,948	△62
(2) 買入金銭債権	255	254	△1
(3) 有価証券	44,406	44,407	1
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	44,306	44,306	-
(4) 貸出金 (* 1)	76,748		
貸倒引当金 (* 2)	△884		
	75,863	77,315	1,451
金融資産計	140,535	141,926	1,391
(1) 預金積金 (* 1)	138,644	138,645	1
(2) 借入金 (* 1)	600	592	△8
金融負債計	139,244	139,238	△6

- (* 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
- (* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

- ①金融資産
- (i) 預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート（市場金利である円TONA複利、スワップ金利のスポットレート）で割り引いた現在価値を算定しております。
- (ii) 買入金銭債権
- 買入金銭債権は、市場価格に準じるものとして、合理的に算定した取引金融機関から提示された価格によっております。
- (iii) 有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については上記2.に記載しております。

- (iv) 貸出金
- 貸出金は、以下のa～cの合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- a. 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）
- b. a以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- c. a以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いた価額

- ②金融負債

- (i) 預金積金
- 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、リスクフリーレートをを用いております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (ii) 借入金
- 借入金は、固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- (2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	23
信金中央金庫出資金 (* 1)	627
その他出資金 (* 1)	1
組合出資金 (* 2)	58
合 計	711

- (* 1) 非上場株式及び「その他資産」中の信金中央金庫出資金等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (3) 金融商品の償還・返済予定額
- ①金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 (* 1)	12,184	1,325	2,500	4,000
買入金銭債権	75	180	-	-
有価証券	5,153	7,852	14,173	13,246
満期保有目的の債券	-	-	100	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,153	7,852	14,073	13,246
貸出金 (* 2)	10,431	24,491	18,168	14,693
合 計	27,843	33,848	34,841	31,939

- (* 1) 預け金のうち、要求払預け金は「1年以内」に含めて開示しております。
- (* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

- ②借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*)	133,766	4,845	-	31
借入金	100	400	100	-
合 計	133,866	5,245	100	31

- (*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	2百万円
顧客との契約から生じた債権	該当ありません。
契約負債	該当ありません。

30. 会計方針の変更
- 企業会計基準第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項目に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。



損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経 常 収 益	2,079,560	2,226,709
資金運用収益	1,868,895	2,063,115
貸出金利息	1,280,491	1,378,157
預け金利息	47,603	58,527
有価証券利息配当金	522,817	608,911
その他の受入利息	17,983	17,519
役務取引等収益	104,281	104,522
受入為替手数料	46,461	43,813
その他の役務収益	57,819	60,708
その他業務収益	22,768	31,402
外国為替売買益	-	-
国債等債券売却益	3,530	5,424
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	19,238	25,978
その他経常収益	83,614	27,668
貸倒引当金戻入益	50,086	-
償却債権取立益	3,065	1,516
株式等売却	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	30,462	26,152
経 常 費 用	1,828,626	1,966,720
資金調達費用	22,389	21,488
預金利息	20,746	20,021
給付補填備金繰入額	247	195
借入金利息	1,139	996
その他の支払利息	255	275
役務取引等費用	266,996	287,610
支払為替手数料	15,784	13,288
その他の役務費用	251,212	274,321
その他業務費用	23,707	21,316
外国為替売買損	-	-
国債等債券売却損	23,319	20,037
国債等債券償還損	302	917
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	86	360
経 費	1,512,358	1,537,980
人件費	925,297	944,646
物件費	533,707	542,361
税	53,353	50,973
その他経常費用	3,174	98,324
貸倒引当金繰入額	-	85,327
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	3,174	12,996

科 目	2021年度	2022年度
経 常 利 益	250,933	259,989
特別利益	-	8,296
固定資産処分益	-	8,296
その他の特別利益	-	-
特別損失	30,857	13,386
固定資産処分損	4,694	13,386
減損損失	26,163	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	220,075	254,899
法人税、住民税及び事業税	26,707	45,732
法人税等調整額	33,362	17,359
当期純利益	160,006	191,807
繰越金(当期首残高)	158,257	154,209
目的積立金取崩額	-	-
当期末処分剰余金	318,263	346,017

▶ 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 7円67銭
- その他の業務収益
 - 団信配当金 14,029千円
 - 出向負担金戻り 5,111千円
 - 年度時効配当金 1,983千円
 - 事業税申告差額還付金 1,884千円
 - リース車両保険金 1,320千円
 - 修繕保険金 628千円
 - その他一括 1,021千円
- その他の業務費用
 - 出資金・配当金支払 351千円
 - その他 8千円
- その他の経常収益
 - 偶発損失引当金戻入益 16,273千円
 - 建更満期配当金 6,783千円
 - 睡眠預金引当金戻入益 2,507千円
 - 保証金引当金戻入益 240千円
 - その他一括 349千円
- その他の経常費用
 - 責任共有制度負担金未払費用 9,820千円
 - 睡眠預金雑益編入分支払い 3,176千円
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、104,522千円です。

8. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	期末時点で未収または未履行となる手数料については、それぞれの履行義務が充足した時点で収益を認識することとしており、当事業年度においては、期末日までの国民年金基金募集に対応して生じる手数料を未収収益に計上しております。
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

以上

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	318,263,907	346,017,722
繰越金(当期首残高)	158,257,698	154,209,997
当期純利益	160,006,209	191,807,725
利益準備金取崩額	-	-

これを次の通り処分します。

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度
剰余金処分額	164,053,910	194,664,129
利益準備金	20,000,000	20,000,000
配当金	(2%) 24,053,910	(2%) 24,664,129
特別積立金	120,000,000	150,000,000
(特別積立金)	(110,000,000)	(130,000,000)
(経営基盤強化積立金)	(10,000,000)	(20,000,000)
繰越金(当期末残高)	154,209,997	151,353,593

直近の5事業年度における主要な事業の状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益(千円)	2,184,421	2,324,089	2,039,733	2,079,560	2,226,709
経常利益(千円)	205,132	168,389	189,140	250,933	259,989
当期純利益(千円)	165,985	117,907	149,141	160,006	191,807
出資総額(百万円)	1,212	1,210	1,204	1,245	1,250
出資総口数(千口)	24,253	24,213	24,099	24,902	25,002
総資産額(百万円)	138,335	135,562	143,503	146,902	146,745
純資産額(百万円)	8,059	6,857	7,834	7,544	6,403
預金積金残高(百万円)	128,020	126,574	133,707	137,613	138,644
貸出金残高(百万円)	66,582	68,395	71,919	73,929	76,748
有価証券残高(百万円)	41,508	40,701	42,013	45,289	44,488
単体自己資本比率(%)	12.82	12.46	12.75	12.26	12.27
出資配当金(1口当り円)	1.5	1	2	1	1
役員数(人)	12	12	12	12	12
うち常勤役員数(人)	7	7	7	7	7
職員数(人)	157	153	157	152	157
会員数(人)	24,100	23,823	23,668	23,479	23,252

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

直近の2事業年度における事業の状況

主要な業務の状況を示す指標

▶ 業務粗利益

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収益	1,868,895	2,063,115
資金調達費用	22,389	21,488
資金運用収支	1,846,506	2,041,627
役務取引等収益	104,281	104,522
役務取引等費用	266,996	287,610
役務取引等収支	△ 162,715	△ 183,088
その他業務収益	22,768	31,402
その他業務費用	23,707	21,316
その他業務収支	△ 939	10,086
業務粗利益	1,682,851	1,868,625
業務粗利益率	1.16%	1.26%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して算出されますが、2021年度、2022年度とも金銭の信託運用見合費用の計上はありません。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 業務純益

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	198,779	389,986
実質業務純益	198,779	354,619
コア業務純益	218,870	370,150
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	218,870	370,150

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

▶ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	143,979	1,868	1.29%	148,260	2,063	1.39%
うち貸出金	71,892	1,280	1.78%	74,693	1,378	1.84%
うち預け金	28,210	47	0.16%	26,079	58	0.22%
うち有価証券	42,879	522	1.21%	46,568	608	1.30%
資金調達勘定	140,156	22	0.01%	143,961	21	0.01%
うち預金積金	139,340	20	0.01%	143,241	20	0.01%
うち借入金	763	1	0.15%	664	0	0.15%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度138百万円、2022年度70百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息(2021年度、2022年度とも該当ありません)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	63,838	△49,830	14,008	92,744	101,475	194,220
うち貸出金	49,556	△68,347	△18,790	50,807	46,859	97,666
うち預け金	1,233	△ 739	493	△ 3,202	14,126	10,924
うち有価証券	14,714	18,102	32,816	46,814	39,279	86,093
うちその他	△ 1,665	1,154	△ 511	△ 1,675	1,211	△ 463
支払利息	1,013	△11,063	△10,051	437	△ 1,338	△ 900
うち預金積金	1,136	△11,055	△ 9,919	562	△ 1,339	△ 777
うち借入金	△ 154	△ 8	△ 163	△ 143	0	△ 143
うちその他	31	0	31	18	1	19

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、増減割合に応じて按分する方法にて算出しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 利 鞘

(単位：%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	1.29	1.39
資金調達原価率	1.07	1.06
総資金利鞘	0.22	0.33

▶ 利 益 率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.16	0.17
総資産当期純利益率	0.10	0.12

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

▶ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
流動性預金	55,363	58,994
うち有利息預金	47,484	49,442
定期性預金	83,756	84,025
うち固定自由金利定期預金	79,458	79,638
うち変動自由金利定期預金	0	0
その他	220	222
計	139,340	143,241
譲渡性預金	—	—
合 計	139,340	143,241

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預金期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備金

▶ 定期預金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
固定金利定期預金	78,404	77,837
変動金利定期預金	0	0
その他	7	7
定期預金残高	78,412	77,845

貸出金等に関する指標

▶ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
手形貸付	1,664	1,622
証書貸付	63,499	65,638
当座貸越	6,467	7,135
割引手形	261	295
合 計	71,892	74,693

(注) 国際業務部門の取扱いはありません。

▶ 金利区分別残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
変動金利	23,507	23,910
固定金利	50,421	52,837
合 計	73,929	76,748

▶ 用途別残高

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	13,997	18.9%	15,149	19.7%
運転資金	36,963	50.0%	37,993	49.5%
消費資金	8,509	11.5%	9,261	12.1%
住宅資金	14,458	19.6%	14,342	18.7%
合 計	73,929	100.0%	76,748	100.0%

▶ 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末預貸率	53.72%	55.35%
期中平均預貸率	51.59%	52.14%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 国際業務部門の取扱いはありません。

▶ 貸出金償却

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
2021年度	—	—
2022年度	—	—

▶ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	346	401
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	5,202	5,256
その他	—	—
計	5,548	5,657
信用保証協会・信用保険	27,927	27,890
保証	10,733	10,378
信用	29,720	32,820
合 計	73,929	76,748

▶ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	3	24
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	134	123
その他	—	—
計	138	147
信用保証協会・信用保険	2	1
保証	—	—
信用	42	51
合 計	183	200

▶ 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	113	3,440	4.6%	111	3,381	4.4%
農業、林業	10	104	0.1%	10	110	0.1%
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	458	7,940	10.7%	461	8,405	10.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	3,506	4.7%	21	4,167	5.4%
情報通信業	7	220	0.3%	6	205	0.2%
運輸業、郵便業	35	2,179	2.9%	35	2,170	2.8%
卸売業、小売業	377	8,781	11.8%	380	8,756	11.4%
金融業、保険業	13	8,236	11.1%	13	8,237	10.7%
不動産業	72	2,816	3.8%	84	4,051	5.2%
物品賃貸業	7	158	0.2%	7	183	0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	16	128	0.1%	15	153	0.1%
宿泊業	7	224	0.3%	7	213	0.2%
飲食業	166	1,409	1.9%	168	1,347	1.7%
生活関連サービス業、娯楽業	69	393	0.5%	74	386	0.5%
教育、学習支援業	8	406	0.5%	8	387	0.5%
医療、福祉	51	2,780	3.7%	47	2,819	3.6%
その他のサービス	241	4,084	5.5%	250	4,039	5.2%
小計	1,669	46,811	63.3%	1,697	49,017	63.8%
地方公共団体	6	3,802	5.1%	6	3,843	5.0%
個人	7,877	23,315	31.5%	7,959	23,886	31.1%
合計	9,552	73,929	100.0%	9,662	76,748	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券に関する指標

▶ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

▶ 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末預証率	32.91%	32.08%
期中平均預証率	30.77%	32.51%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度								2022年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	100	101	-	-	-	340	-	541	100	-	-	-	-	329	-	429
地方債	879	2,295	373	260	392	242	-	4,444	2,051	391	289	183	459	192	-	3,568
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	686	995	74	68	8	-	-	1,833	911	129	67	30	-	-	-	1,139
公社公債	910	430	545	310	231	690	-	3,118	312	341	437	295	417	691	-	2,495
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	2,310	2,326	902	600	3,480	3,699	102	13,422	1,203	1,714	1,378	988	4,724	3,336	99	13,444
株式	-	-	-	-	-	-	23	23	-	-	-	-	-	-	23	23
外国証券	100	903	1,102	2,112	3,303	7,752	1,846	17,120	500	899	1,409	2,500	3,170	7,778	1,866	18,124
投資信託	48	228	550	90	728	-	3,064	4,711	39	257	412	241	588	-	3,665	5,204
その他の証券	-	48	-	-	-	24	-	73	33	-	-	-	-	24	-	58

▶ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 売買目的有価証券 該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100	101	1	100	100	0
	小計	100	101	1	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		100	101	1	100	100	0

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	16,857	16,575	282	9,348	9,206	141
	国債	541	502	38	429	402	27
	地方債	4,037	3,968	69	2,729	2,691	37
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	12,278	12,103	174	6,189	6,112	77
その他	10,229	9,625	603	8,452	8,300	151	
	小計	27,087	26,200	886	17,800	17,506	293
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	6,503	6,596	△ 93	11,729	12,173	△ 444
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	406	411	△ 4	838	857	△ 18
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	6,096	6,185	△ 88	10,890	11,315	△ 425
その他	11,502	12,232	△ 729	14,776	15,893	△ 1,116	
	小計	18,005	18,828	△ 823	26,505	28,066	△ 1,561
合計		45,092	45,029	63	44,306	45,573	△ 1,267

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

4. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非上場株式	23	23
組合出資金	73	58
合計	96	82

▶ 金銭の信託

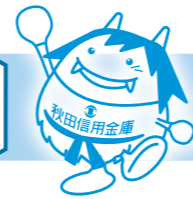
1. 運用目的の金銭の信託 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
3. その他の金銭の信託 該当ありません。

▶ 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引)

該当ありません。



開示項目



◆ 各項目は以下のページに記載しています。◆

単体開示項目（信用金庫法施行規則第132条）

事業の組織	17
理事・監事の氏名及び役職名	17
事務所の名称及び所在地	18
金庫の主要な事業の内容	20
直近の事業年度における事業の概況	22
直近の5事業年度における主要な事業の状況	
◆ 経常収益	61
◆ 経常利益	61
◆ 当期純利益	61
◆ 出資金総額及び出資総口数	61
◆ 純資産額	61
◆ 総資産額	61
◆ 預金積金残高	61
◆ 貸出金残高	61
◆ 有価証券残高	61
◆ 単体自己資本比率	61
◆ 出資に対する配当金	61
◆ 役員数	61
◆ 職員数	61
◆ 会員数	61
直近の2事業年度における事業の状況	
◆ 業務粗利益及び業務粗利益率	62
◆ 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	62
◆ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り	62
◆ 資金利鞘	62
◆ 受取利息及び支払利息の増減	62
◆ 総資産経常利益率	62
◆ 総資産当期純利益率	62
◆ 業務純益、実質業務純益、コア業務純益	62
◆ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	63
◆ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び その他の区分ごとの定期預金の残高	63
◆ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	63
◆ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	63
◆ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	63
◆ 使途別の貸出金残高	63
◆ 預貸率の期末値及び期中平均値	63
◆ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64
◆ 商品有価証券の期末残高・平均残高	64
◆ 有価証券の種類別の平均残高	64
◆ 有価証券の残存期間別残高	64
◆ 預証率の期末値及び期中平均値	64
◆ リスク管理体制	29～30
◆ コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み	30
◆ 金融ADR制度への対応	32～33
◆ 役職員の報酬体系の開示	34

直近の2事業年度における財産の状況

◆ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	56～61
◆ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金	31
◆ 危険債権に該当する貸出金	31
◆ 三月以上延滞債権に該当する貸出金	31
◆ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31
◆ 有価証券の時価等及び評価損益	65
◆ 金銭の信託の時価等及び評価損益	65
◆ テリハティブ取引等の時価等及び評価損益	65
◆ 貸出金償却の額	63

自己資本の充実の状況について 金融庁長官が別に定める事項

自己資本調達手段の概要	44
自己資本の構成に関する事項	44
自己資本の充実度に関する事項	45
信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)	
◆ 信用リスクに関するエクスポージャー及び 主な種類別の期末残高	46
◆ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び 期中の増減額	47
◆ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	47
◆ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	47
◆ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	47
信用リスク削減手法に関する事項	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	48
証券化エクスポージャーに関する事項	49
出資等エクスポージャーに関する事項	50
金利リスクに関する事項	51
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	52
オペレーショナル・リスクに関する事項	52

任意開示項目

秋田信用金庫と地域社会	2～3
地域密着型金融の取り組み	4～6
金融仲介機能のベンチマーク	7～9
SDGsへの取り組み	10
あきしんこの1年	11～14
経営理念、沿革	16
信金中央金庫	21
業況及び諸比率の推移	23
総代会について	24～27
モニター会議について	28
営業のご案内	35～42